

学内広報

2016.12.16

no.1489



特別号

2015年(第65回)学生生活実態調査

目 次			
調査の概要及び報告について	1	5 大学への要望	22
グラフと表について	2	第3部 学生生活の背景	
実施状況及び回収状況一覧（表1及び2）	3	1 家庭の状況	24
第1部 回答者の特性	5	2 生活費の状況	27
第2部 学生生活の評価と将来の選択		3 研究奨励金及び奨学金	30
1 大学院入学の目的	7	4 アルバイト	32
2 学会参加・研究活動	9	5 研究・学生生活のサポート体制	35
3 就職	17	第4部 総合分析の試み	
4 不安・悩み	19		37

調査の概要

1. 調査票の作成

2015（平成27）年5月から10月にかけて、学生委員会
学生生活調査室で調査内容の企画立案を行った。

2. 調査の期間

2015年（平成27年）11月下旬～12月下旬

3. 調査の対象及び抽出率

大学院男子・女子学生。研究科系統別無作為抽出法で、
在籍者数の1/4を抽出。

4. 調査の方法

郵送調査で行い、対象者自身が記入する（自記式）方法。

5. 調査の内容

I. 基本的事項、II. 大学院入学の目的、
III. 学会参加、研究活動、IV. 就職、
V. 不安・悩み、VI. 大学への要望、
VII. 家庭の状況、VIII. 生活費の状況、
IX. 研究奨励金及び奨学金、X. アルバイト、
XI. 研究・学生生活のサポート体制、
XII. 具体的記述

報告について

1. 今回は、2013年（第63回）と同様に、大学院男子・女子学生を対象として学生生活実態調査を行った。
集計結果の分析に当たっては、研究科間・年度間・男女間などの相違に注目し、特異な数値傾向の把握に努めた。
2. 学内広報掲載の報告については、調査票、単純集計表、及びクロス集計表を省略した。省略した表等については、大学ホームページ掲載の報告を参照されたい。
3. 2009年度までは、2分の1程度の具体的記述を原文のまま報告書に記載していたが、読む人によって個人が特定できる可能性があること、さらに、報告書掲載の基準が恣意的になりやすいこともあり、2009年調査より具体的記述は報告書に掲載しないこととした。ただ、このことは具体的記述を無視するとか軽視することを意味しているわけではなく、それぞれの具体的記述は学生生活調査室で検討するとともに、担当理事によつても検討され、大学の施策の改善に役立てられている。
4. 複数回答の設問については、回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。また、本文中の「ポイント」とは、総数の百分率（パーセンテージ・ポイント）を表す。
5. 単純集計表及びクロス集計表は、大学総合教育研究センターの作成による。

グラフと表について

1. 今回、本文に掲載した経年変化のグラフと表については、1985年調査までさかのぼって取り上げた項目があり、参考までに過去の大学院学生を対象に実施した調査の実施状況を「表1」に表示した。
2. 文中に掲げたグラフと表については、それぞれの年の比較を見やすくするため「無回答」及び「非該当」を除いた比率で作成している。また、個々の数値は四捨五入したものを表記しているため合計が100%に満たないものと超えるものがある。
3. 複数回答の設問については、前回調査から回答者数（非該当及び無回答を除く）を分母にして百分率（パーセント）を算出している。そのため、パーセントの合計は100%を超える場合がある。
4. 他の値から大きく外れた値（外れ値）の影響を除くため、以下の項目については平均から標準偏差の2倍以上の回答を除外した。

設問34. 過去1年間に自分が負担した研究費 設問36. 1日及び1週平均の研究時間

設問65. 生活費の状況（支出、収入） 設問79. 片道の通学所要時間

5. 平均値の算出は、非該当及び無回答のものを除く該当者平均を求めた。

6. 作表の説明変数として用いた用語の定義は、次のとおりである。

「全体」 :回答者全員の比率を示す。

「文科系」「理科系」 :在籍する研究科等により二つの系に区分したものを示す。

「本郷」「駒場Ⅰ」「駒場Ⅱ」「柏」 :学生が主に通学するキャンパスを示す。

「その他」

表1 学生生活実態調査（大学院学生）実施状況一覧表

回数	調査年月	対象学生	抽出率	対象者数	回収率	調査方法
第9回	1958年12月	課程在籍者	男子 1/5 女子 1/5	人 248	% 95.6	面接調査 (一部郵送)
第11回	1960年11月	課程在籍者 + 留年者	男子 1/3 女子 全数 留年者 全数	785	85.2	〃
第17回	1966年12月	課程在籍者	全 数	3,002	48.7	研究科窓口配布 (一部郵送)
第28回	1978年12月	課程在籍者	男子 1/4 女子 全数	1,177	66.2	郵送自記式
第35回	1985年11月	課程在籍者 + OM、OD	男子 1/2～1/4 女子 1/2 OM、OD 1/2	1,382	66.3	〃
第42回	1992年11月	課程在籍者	男子(文) 1/2 男子(理) 1/6 女子 1/2	1,496	59.8	〃
第49回	1999年11月	課程在籍者 + OM、OD	男子 1/4 女子 1/4	2,099	49.5	〃
第54回	2004年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2,539	40.6	〃
第59回	2009年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2,675	49.9	〃
第61回	2011年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2,621	45.3	〃
第63回	2013年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2,494	40.2	〃
第65回	2015年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2,508	43.9	〃

注 1) 「OM」はオーバーマスター、「OD」はオーバードクターの略を示す。

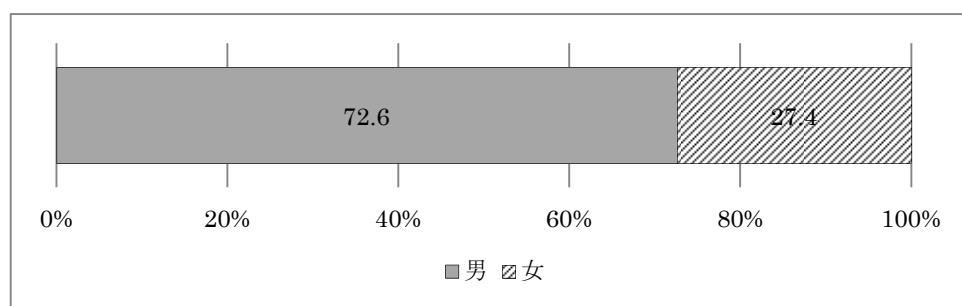
2) 「休学者」「外国人留学生」は、対象学生から除かれている。但し、1992年調査は「OM、OD」を除き「外国人留学生」を含む。

表2 2015年(第65回)学生生活実態調査回収状況一覧

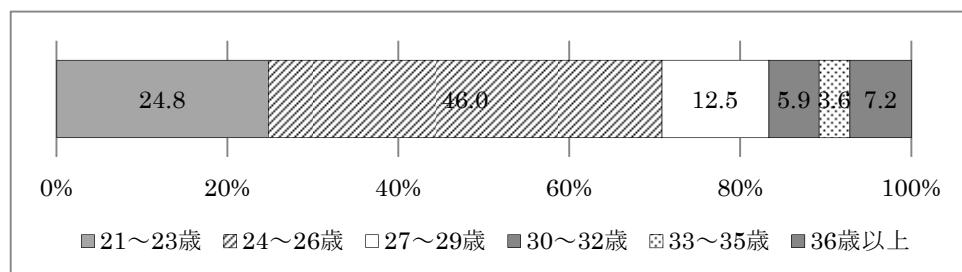
	修士課程及び専門職学位課程						博士課程						全体		
	男子			女子			男子			女子					
研究科等名	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率
人文社会系研究科	人 42	人 20	% 47.6	人 16	人 8	% 50.0	人 33	人 13	% 39.4	人 18	人 6	% 33.3	人 109	人 47	% 43.1
教育学研究科	26	18	69.2	18	14	77.8	15	6	40.0	21	11	52.4	80	49	61.3
法学政治学研究科	88	39	44.3	38	19	50.0	9	2	22.2	3	2	66.7	138	62	44.9
経済学研究科	30	15	50.0	4	2	50.0	12	4	33.3	3	3	100. 0	49	24	49.0
総合文化研究科	68	31	45.6	34	18	52.9	66	24	36.4	42	22	52.4	210	95	45.2
理学系研究科	132	54	40.9	26	15	57.7	123	46	37.4	18	10	55.6	299	125	41.8
工学系研究科	369	160	43.4	44	21	47.7	126	50	39.7	15	6	40.0	554	237	42.8
農学生命科学研究科	88	35	39.8	40	18	45.0	50	24	48.0	19	9	47.4	197	86	43.7
医学系研究科	14	2	14.3	24	17	70.8	139	51	36.7	65	36	55.4	242	106	43.8
薬学系研究科	34	16	47.1	8	3	37.5	34	16	47.1	10	6	60.0	86	41	47.7
数理科学研究科	20	12	60.0	2	0	0.0	21	12	57.1	3	2	66.7	46	26	56.5
新領域創成科学研究科	146	55	37.7	38	22	57.9	66	17	25.8	18	9	50.0	268	103	38.4
情報理工学系研究科	96	39	40.6	4	2	50.0	30	12	40.0	3	2	66.7	133	55	41.4
学際情報学府	26	10	38.5	10	6	60.0	12	4	33.3	9	2	22.2	57	22	38.6
公共政策学教育部	24	11	45.8	16	11	68.8							40	22	55.0
合計	1,203	517	43.0	322	176	54.7	736	281	38.2	247	126	51.0	2,508	1,100	43.9
2013年(第63回) 調査	1,213	453	37.3	326	158	48.5	722	272	37.7	233	118	50.6	2,494	1,001	40.1

第1部 回答者の特性

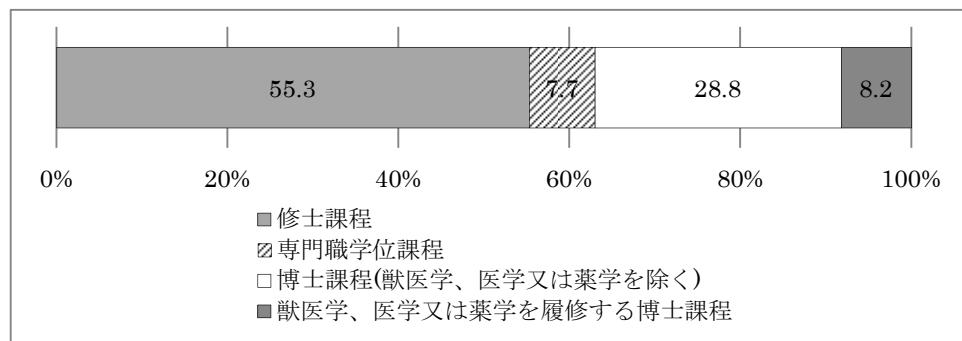
- 回答者は男性が72.6%、女性は27.4%であり、全学の男女比とほぼ等しい。(図_基本1：設問1)
- 年齢を10歳刻みにわけると、20代(21～29歳)が83.3%と8割を超える。(図_基本2：設問2)
- 課程別にみると修士課程が55.3%、専門職学位課程が7.7%、博士課程(獣医学、医学、薬学を含む)が37.0%となっている。全学の構成比とほぼ等しい。(図_基本3：設問3)
- 研究科別の回答数は全学の構成比と大きく異なっておらず、各研究科から満遍なく回答が得られている。(図_基本4：設問5)
- 現在の修士課程および専門職学位課程に入学直前の出身大学等をみると、本学の学部が52.0%、他大学の学部が41.4%、社会人が5.4%などとなり、半数近くが本学以外の出身者となっている。(図_基本5：設問8)
- 現在の博士課程に入学直前の出身大学院等をみると、現在所属している研究科の大学院が63.3%、社会人が16.9%、他大学の大学院12.9%、本学の他研究科の大学院が3.2%などとなっており、4割弱が現在所属している研究科以外の出身者となっている。(図_基本6：設問11)



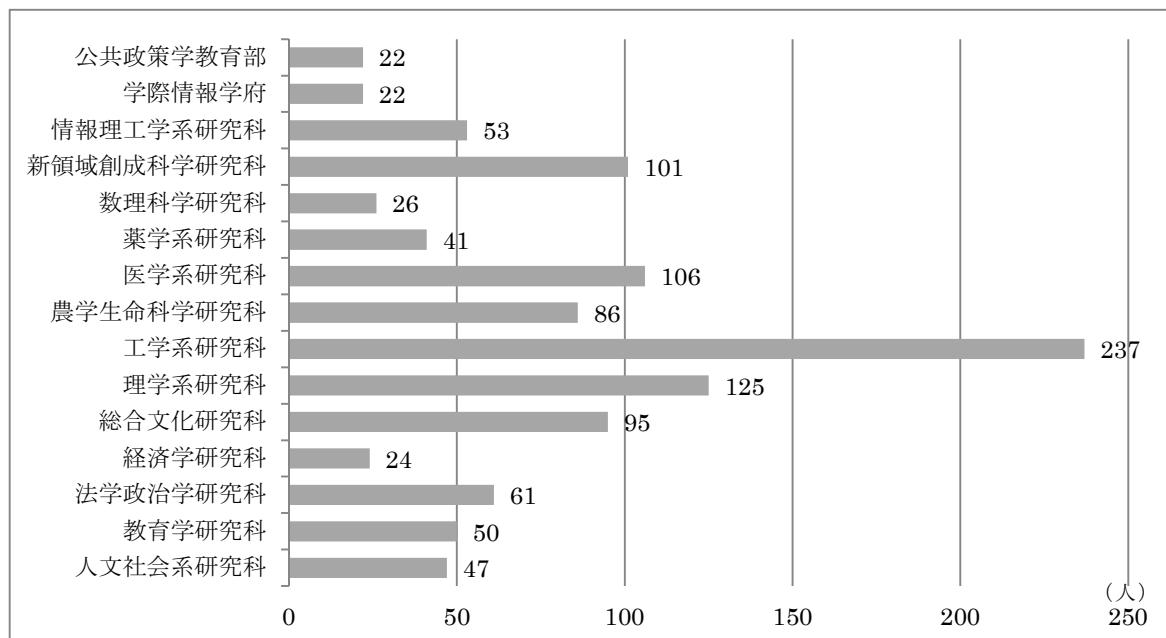
図_基本1 性別



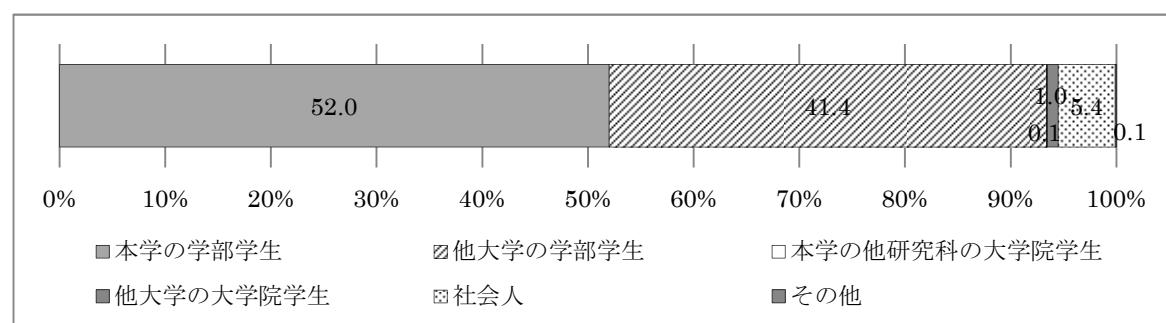
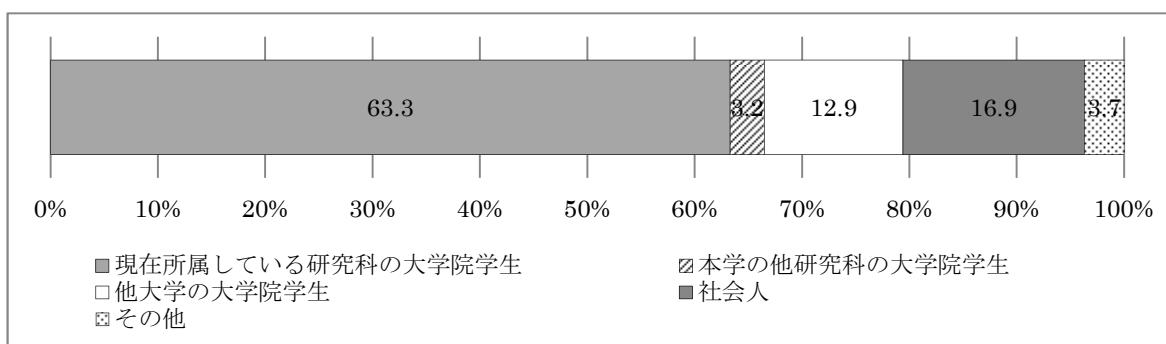
図_基本2 年齢



図_基本3 課程



図_基本4 所属研究科

図_基本5 現在の大学院入学直前の出身大学等
(修士課程・専門職学位課程)図_基本6 現在の大学院入学直前の出身大学等
(博士課程)

第2部 学生生活の評価と将来の選択

2-1. 大学院入学の目的

- ・入学の目的は「高度な専門知識・技術を身につけるため」72.5%
- ・入学の動機は「自分の志望した研究科（専攻分野）があったから」68.4%
- 「スタッフ・環境・設備が優れているから」51.9%

大学院入学の目的は、1999年(第49回)調査から続けて「高度な専門知識・技術を身につけるため」が72.5%で最も多く、次いで、「大学等の研究・教育職をめざして」が31.5%、「社会に貢献できる能力・資質を身につけるため」が25.5%、「学位を取得するため」が24.8%となっている。(図1-1 : クロス集計表1-1表(設問14))

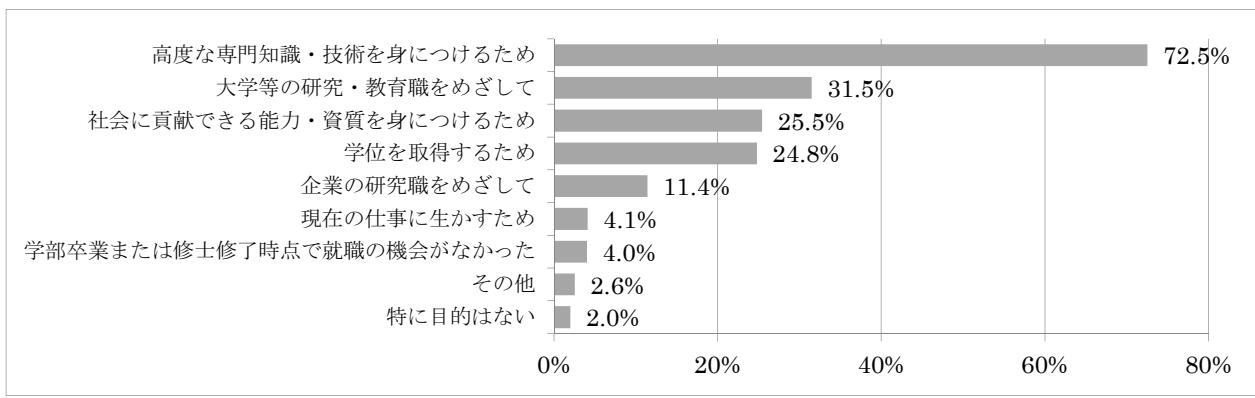


図1-1 大学院入学の目的

課程毎に比較してみると、大学院入学の目的について、「高度な専門知識・技術を身につけるため」はすべての課程で最も高い割合を示している。また、獣医学・医学・薬学の博士課程では「学位を取得するため」が50.0%、博士課程では「大学等の研究・教育職をめざして」が54.0%、「学位を取得するため」が29.2%と、それぞれ相対的に高い割合となっている。(図1-2)

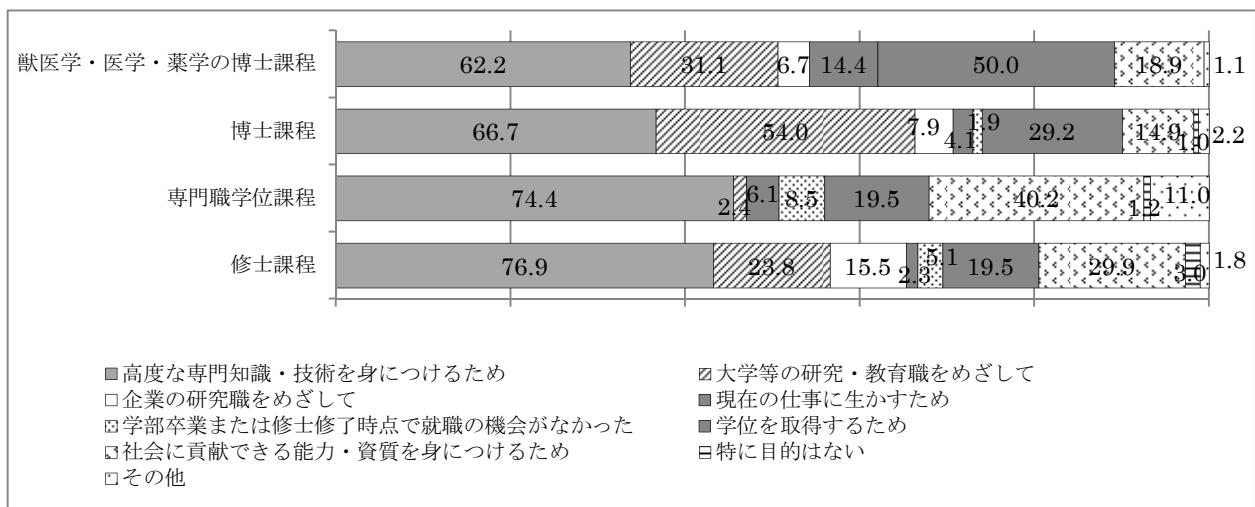


図1-2 大学院入学の目的(課程別)

東大入学の動機については、1999年（第49回）調査までは主たる動機を重視した順に、第1位から第3位まで調査したが、2004年（第54回）調査からは順位をつけずに、主たる動機を無順位に三つまで選択可として調査した。前回と今回との比較では、前回調査同様「自分の志望した研究科（専攻分野）があったから」が68.4%で最も多く、次いで「スタッフ・環境・設備が優れているから」51.9%、「将来の進路を考えて」37.2%と続き、前々回と前回調査と同順位となっている。

これ以外の選択肢はいずれも25%以下であり、その中では、「社会的評価が高いから」23.2%で、前々回と前回調査と同様第4位となっている。（図2：クロス集計表1-2表（設問15））

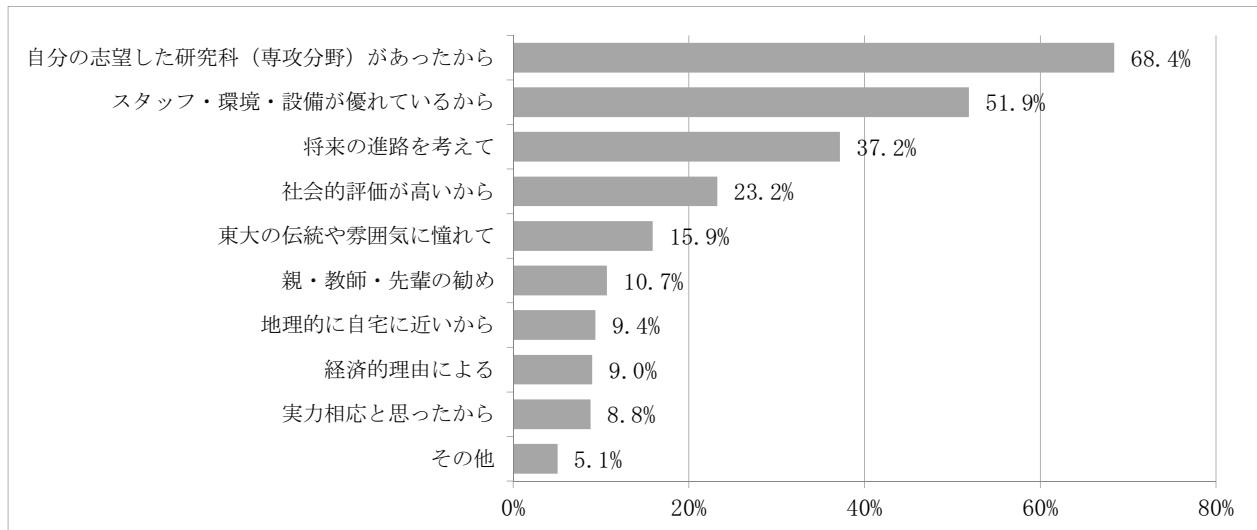


図2 大学入学の動機

「現在所属する大学院を選ぶ際、他にどのような進路を考えましたか」の間では、「考えなかった」が40.6%で最も多くなり、次いで「他大学の大学院」が37.5%、「本学の他の研究科」15.9%の順となっており、他大学の大学院への進学が重要な選択肢となっていることがわかる。（クロス集計表1-3表（設問16））

最終的に本学を選んだ理由は、「希望専攻分野が東大の方が充実していた」65.7%で前々回と前回同様第1位で、次いで「東大の方がネームバリューがあると思った」が32.7%となっている。（クロス集計表1-4表（設問17））



2-2. 学会参加・研究活動

- ・学会（国内）：「1学会所属」36.5%、「所属していない」34.6%
- 過去1年間の参加回数：「参加したことがない」29.9%、「1回」25.4%、発表件数：「なし」45.3%、「1回」28.3%
- ・海外学術調査の経験「ある」14.8%、留学の経験「ある」8.7%
- ・留学希望者 55.4%、留学希望先は希望者のうち「北米」78.7%、「西ヨーロッパ」74.0%

2-2-1. 学会参加

現在所属している国内の学会数は、「1学会」が36.5%、「2学会」16.7%、「3学会以上」12.1%となっている。前回調査（2013年（第63回））とほぼ同様の結果である。前回同様に、理科系は文科系に比べ多くの学会に所属しており、所属していないのは文科系で53.7%に対して理科系では27.4%となっている。また、修士課程在籍者の半数以上（56.5%）、博士課程在籍者の9割（89.2%）が何らかの学会に所属している。国内に比べ国外の学会に所属している者は、あまり多くは見受けられず、「1学会」が8.8%、「2学会」が1.9%で、それ以上は極めて少ない。これも前回と同様の結果である。また、「1学会」に所属している者でみると、理科系（9.3%）は文科系（7.2%）の1.3倍多い。（クロス集計表2-1～2表（設問18））

過去1年間の国内の学会参加回数は「1回」25.4%、「2回」20.7%、「3回以上」が24.0%で、発表件数は「1件」28.3%、「2件」14.9%、「3件以上」が11.5%である。また、国外の学会参加回数は「1回」15.7%、「2回」6.2%、「3回以上」2.9%で、発表件数は「1件」14.2%、「2件」5.0%、「3件以上」2.5%である。これらの結果は前回と比べ微増となっている。（クロス集計表2-3～4表（設問19））

2-2-2. 留学等

大学院入学後、海外学術調査の経験が「ある」と答えた者は14.8%で前回調査と比較して、1.2ポイントの増加となっており、前々回からは0.6ポイント増えている。修士課程在籍者（10.8%）より博士課程在籍者（27.8%）の方が高い。また、女子15.4%は男子14.6%に比べて海外学術調査の経験者が多い傾向にあるが、その差は0.8ポイントである。（クロス集計表2-7表（設問20（1）））

「大学院に入学してから海外留学をした体験がありますか」という間に、「ある」と答えた者は、全体で8.7%となっている。前回調査と比べて、3.5ポイント増加し、前々回の値4.3%の約2倍に達している。また、海外学術調査の経験と同様、博士課程在籍者（15.2%）の方が修士課程（6.0%）より多い。男子（7.5%）と女子（11.7%）を比べると若干女子が多い。（クロス集計表2-8表（設問20（2）））

「大学院在学期間中、海外留学の機会があれば希望しますか」という間に、「留学したい」31.8%、「どちらかといえば留学したい」が23.6%となっており、これら双方を合わせると全体では55.4%で、前回より4.0ポイント減少している。（図3-1：クロス集計表2-9表（設問21））

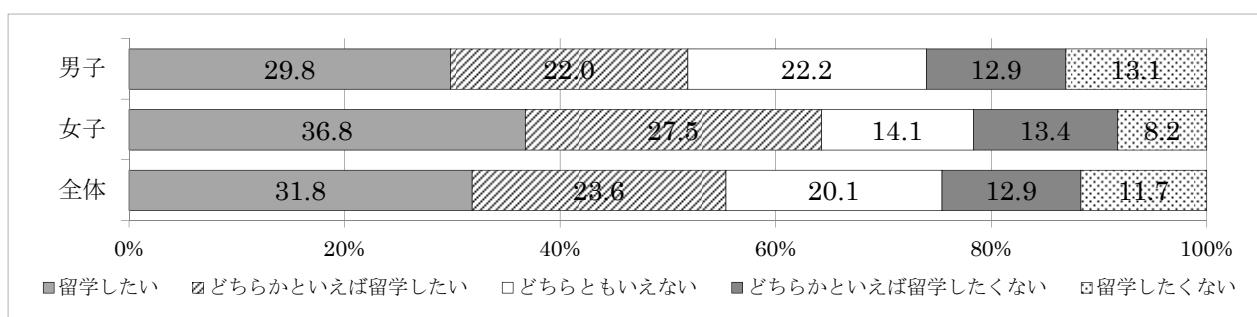


図3-1 在学中の留学希望

研究科により留学希望に差異があり、希望の多いところは、人文社会（73.9%。「留学したい」と「どちらかといえば留学したい」の計。）、総合文化(66.0%)、理学系(63.7%)、学際情報 (63.7%)、医学系 (60.4%)となっている。（図3－2）

留学期間については、「1年以上」が34.4%と最も高い割合で、次いで「半年以上、1年未満」24.4%と半数以上が長期の留学を希望している。文科系 (52.7%) の方が理科系 (27.3%) より「1年以上」の留学を希望する比率が高い。（クロス集計表2－11表（設問23））

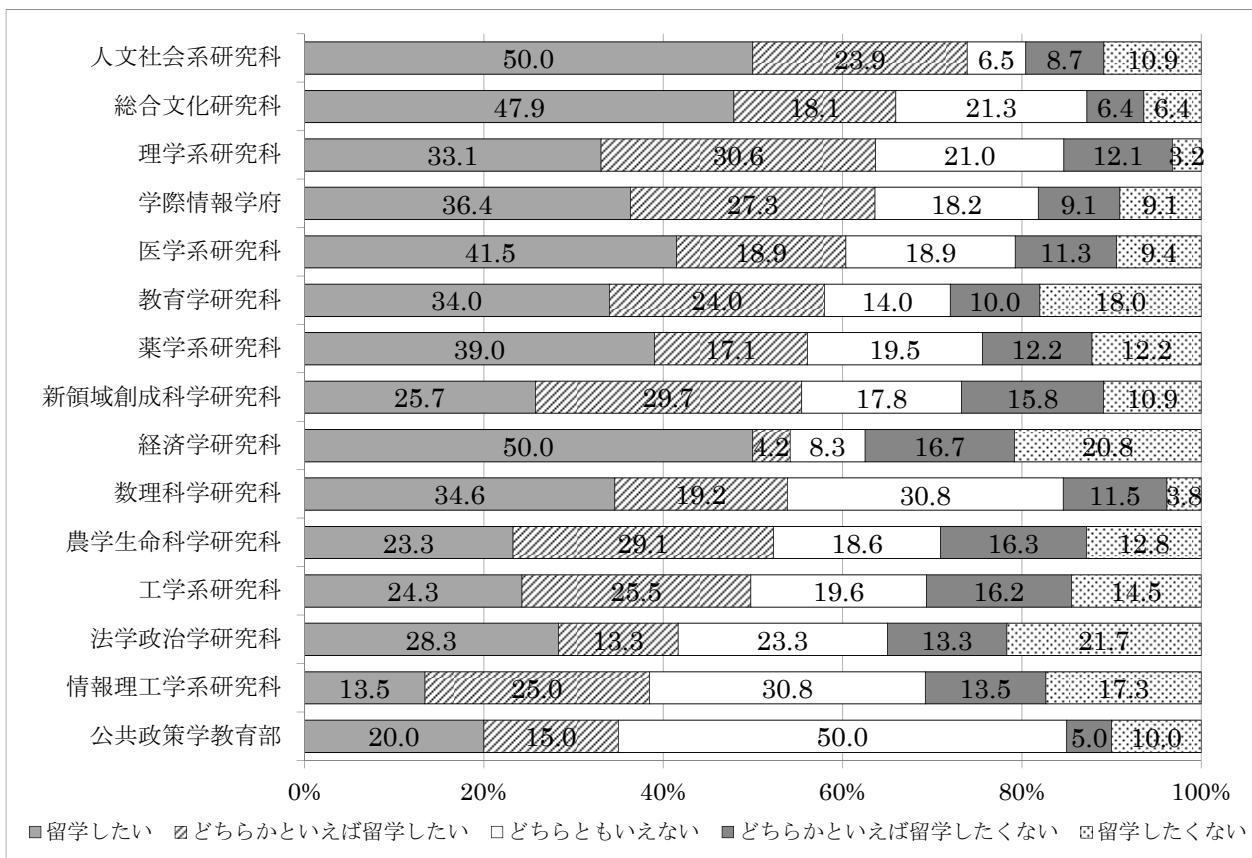


図3－2 在学中の留学希望（研究科別）

「留学に際して学位取得をめざしますか」という問に対し、修士課程では23.2%、博士課程では26.0%が博士学位の取得を希望している。ただし「学位取得をめざさない」者は、修士課程で55.1%、博士課程で66.3%、獣医学・医学・薬学の博士課程で53.8%となっている。これに対して、専門職学位課程では専門職学位取得を20.7%が希望している。（クロス集計表2－12表（設問24））

「留学したくない理由」として、最も高い割合を示しているのは、「語学力の問題」（39.6%）、「経済的な問題」（38.1%）であり、「大学の年間スケジュールとタイミングが合わない」（22.6%）、「東京大学の教育で十分」（32.8%）などの理由が多いことも注目される。「留年しなければならない」（17.0%）や「就職に不利」（7.2%）などのネガティブな理由はあまり多くない。（クロス集計表2－10表（設問22））

「外国の大学と交換留学制度があれば留学したいと思っていますか」という問に、65.1%（男子61.3%、女子74.0%）が「条件によっては留学したい」と回答しており、前回調査（69.3%）、前々回調査（72.0%）と比べて年々低くなっている。（クロス集計表2－13表（設問25））

交換留学制度があれば留学先としたい地域は、前回に続き今回の調査でも順位をつけずに、主たる地域を無順位に2つまで選択可として調査した。その結果、前回調査と同様に「北アメリカ」が78.7%で第1位、次い

で、「西ヨーロッパ」が74.0%、「アジア」10.9%の順となり欧米重視の傾向が窺われる。(クロス集計表2-1表(設問26))

研究上使用する言語を2つ選択させる問い合わせに対しては、文科系で93.9%の学生が日本語、59.0%が英語と回答し、理科系で各々95.3%、85.7%であった。その他の言語は3%以下である。(クロス集計表3-1表(設問27))

2-2-3. 研究活動

- ・自分の研究成果に対する「不満」「やや不満」が36.6%
- ・研究経費の自己負担年平均の合計額は80,400円(前回、前々回調査に比べ各々約32,400円、約74,100円減少)
- ・「非常勤講師或いはTA、RAの経験がある」理科系54.3%、文科系43.3%
- ・「専用の机がある」理科系91.4%、文科系37.4%
- ・「1週間平均の研究時間数」理科系44.0時間、文科系35.6時間
- ・「平日9時以降までキャンパスにいたことがある」理科系82.5%、文科系52.3%

「あなたご自身のこれまでの研究成果についてどうお考えですか」という間に、「不満」11.6%、「やや不満」25.0%と合わせて不満が4割弱(36.6%)となっており、前回と同様である。文科系(32.8%)と理科系(37.9%)の差は小さい。

研究の成果に「不満、やや不満」と答えた者に、「不満と感じている問題」を尋ねたが、結果は多様となっている。第1位から第3位は、「思うように研究成果が上がらない」61.1%、「自分の能力や適性に不安がある」47.5%、「研究の見通しがたたない」34.9%となり、前々回、前回調査と同じ傾向にある。次いで、「研究時間を十分とれない」19.8%、「研究テーマがはっきり決まっていない」17.6%、「今やっている研究の意義がはつきりつかめない」16.1%、「教員の指導が不十分である」11.3%となっている。(図4:クロス集計表3-2~3表(設問28~29))

理科系では、文科系より「思うように研究成果が上がらない」(文科系44.3%、理科系66.4%)点を案じている。(クロス集計表3-2~3表(設問28~29))

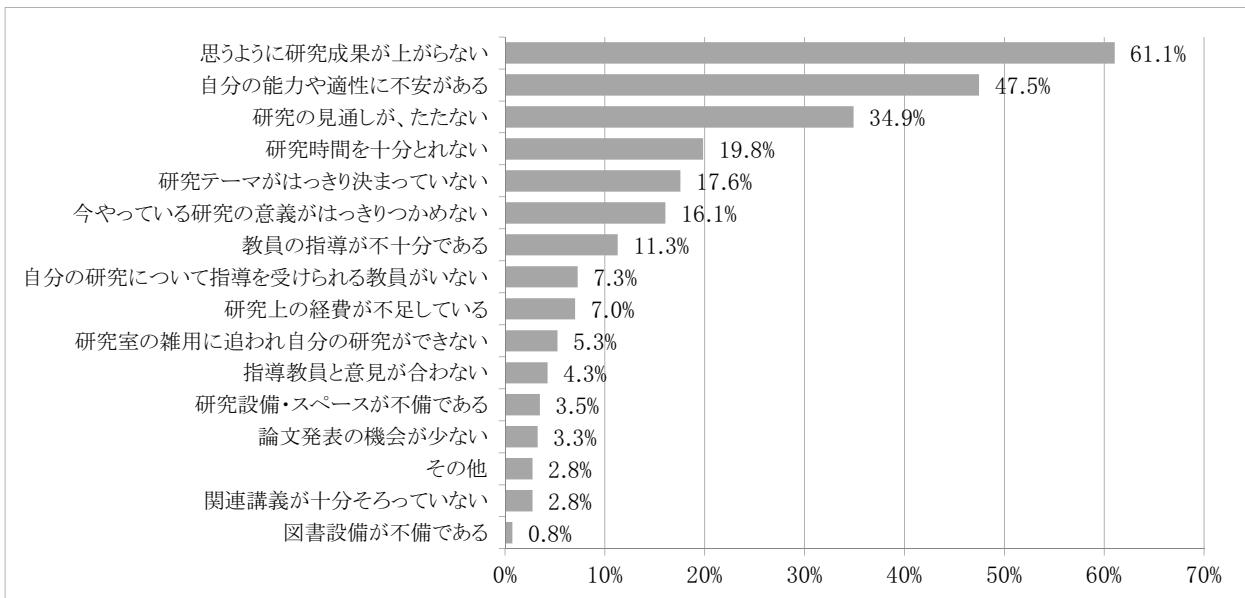


図4 これまでの研究成果の不満

研究室での日常生活の中で、複数の項目について満足度を尋ねたところ(以下、満足度は「満足」「まあ満足」

の計、不満度は「やや不満」「不満」の計。)、「研究設備・スペースについて」は、総じて満足と答えた者は69.6%で、理科系は77.4%、文科系は48.6%である。不満と答えた者は17.8%で、文科系(34.6%)は理科系(11.6%)の約3倍になっている。「研究上の経費」についても、不満を示す割合(17.5%)は研究スペースと同様の傾向が見られ、文科系(32.7%)は理科系(11.9%)の3倍に近い。とりわけ不満の高かったものの中で、「研究設備・スペース」については、公共政策学で63.6%、教育学で40.0%、総合文化で34.8%と不満が高く、これに人文社会系34.0%、学際情報31.8%が続いている。「研究上の経費」については教育学48.0%、総合文化36.2%、人文社会系36.1%、学際情報27.2%、公共政策27.2%と文科系の研究科等で3-4割が不満を持っている。次に、「人間関係について」は、「不満」4.2%、「やや不満」10.2%と合わせて14.4%が不満を示している。「指導教員の研究指導方法について」は、66.2%が満足し、16.9%が不満を抱いている。文科系と理科系の違いはほとんどない。「所属研究科事務の対応について」は、66.3%が満足している。また、男女別にみると、「人間関係」、「指導教員の研究指導方法」、「事務の対応」に対しては男子が、「研究設備・スペース」、「研究上の経費」に対しては女子がより多く「不満」と回答しており、前回調査の状況と比べ男子の「不満」項目数が増加傾向となっている。(図5～図6：クロス集計表3-5-1～5表(設問31))

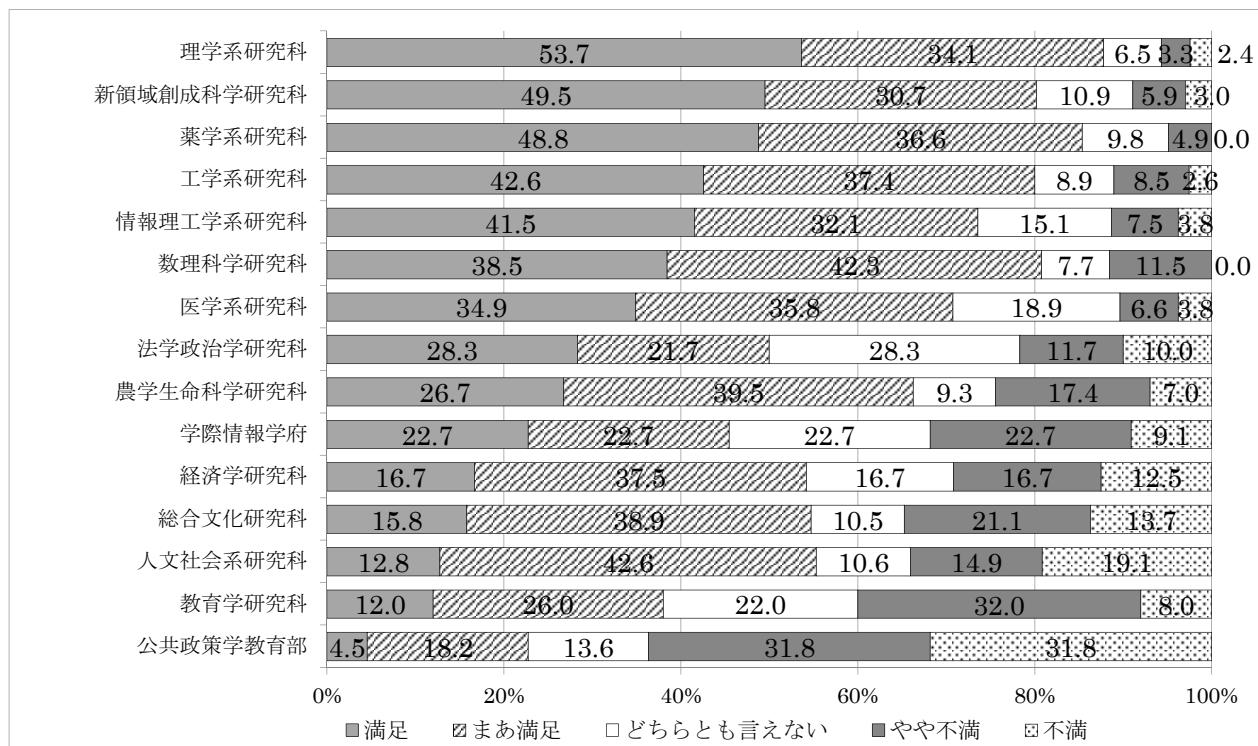


図5 研究設備・スペースについて（研究科別）



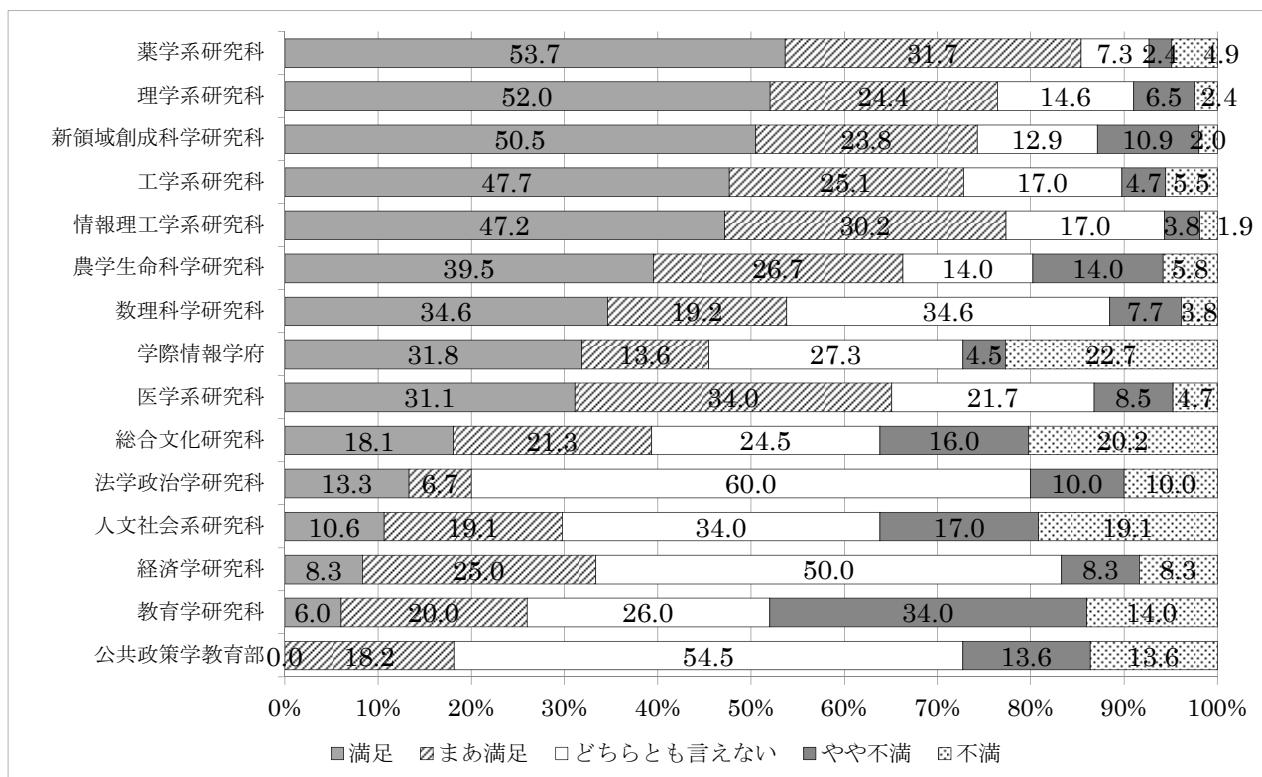


図 6 研究上の経費について（研究科別）

「あなたの研究にあなた自身が負担しているお金は過去1年間でどれくらいですか」という質問に対して、各費目の平均の単純合計では80,400円と回答されている。男女別にみると、全ての項目で女子の負担額が大きく、平均合計額も女子（100,500円）が男子（72,000円）を大きく上回る。また、文科系の負担額（130,600円）は理科系（61,600円）の2倍以上となっている。（図7-1～5：クロス集計表3-8表（設問34））

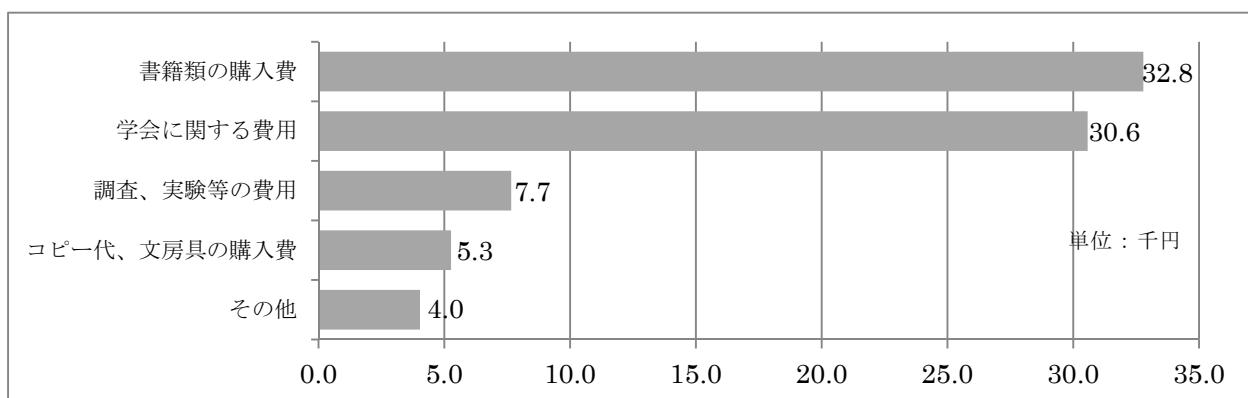


図7-1 過去1年間に自分自身が負担した平均研究費

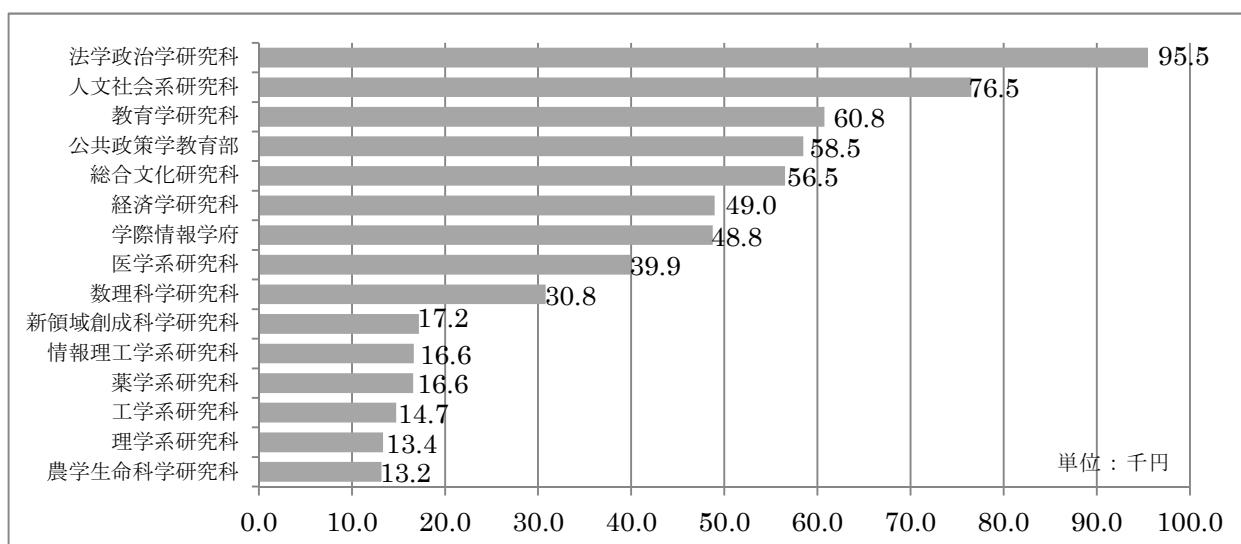


図 7－2 過去 1 年間に自分自身が負担した研究に必要な書籍類の平均購入費

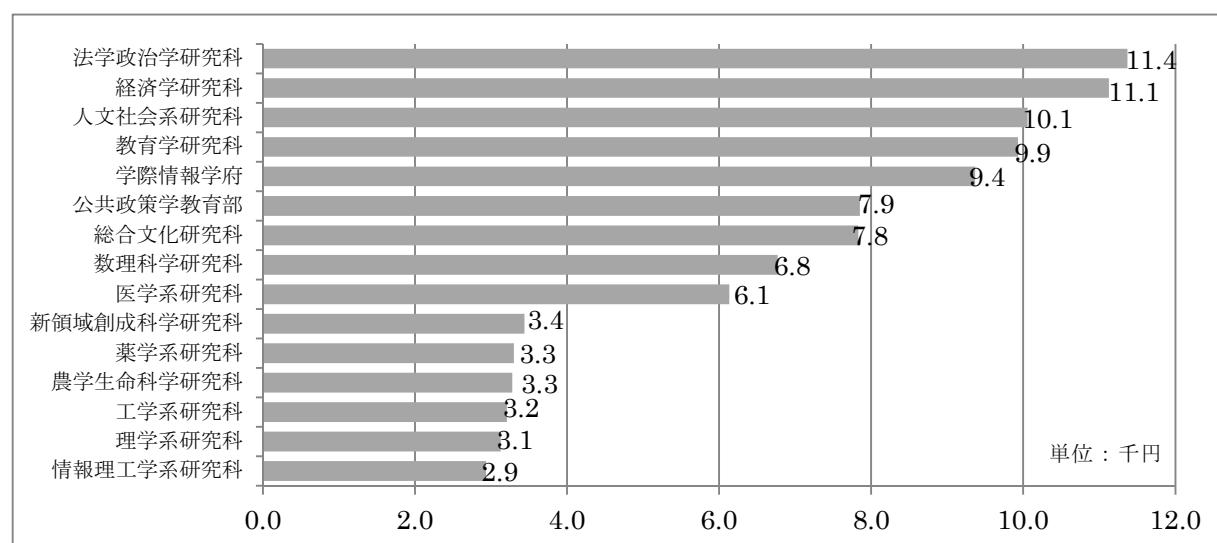


図 7－3 過去 1 年間に自分自身が負担した研究に必要なコピー代、その他の文房具の平均購入費

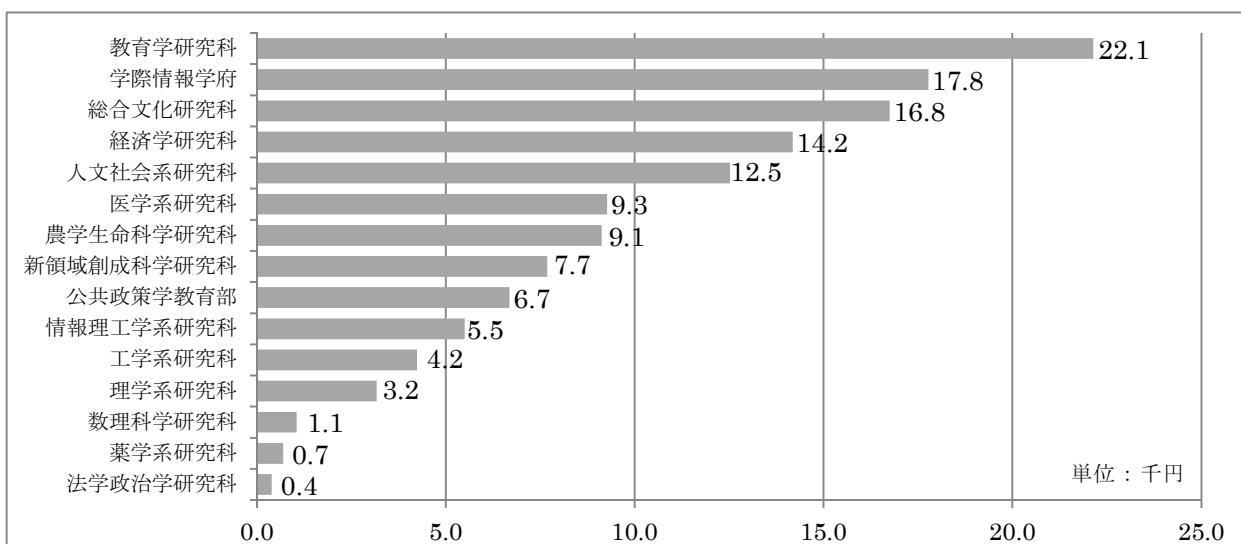


図 7－4 過去 1 年間に自分自身が負担した調査、実験等の平均費用費

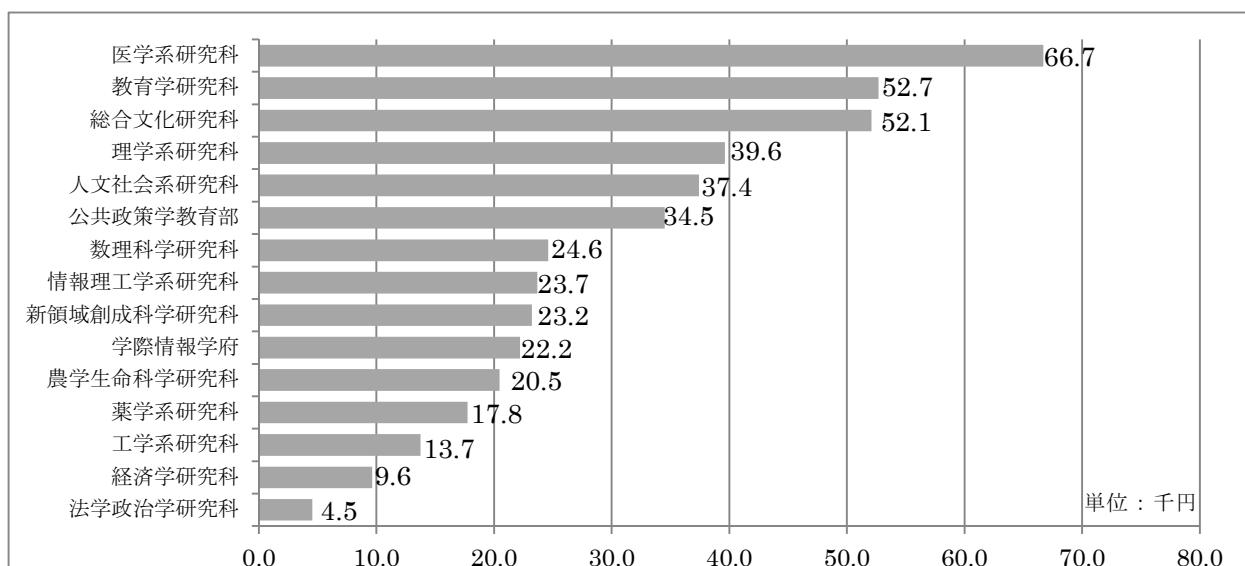


図 7-5 過去 1 年間に自分自身が負担した学会費、学会旅費、参加費、学会に関する諸費用の平均

「大学、短大などの非常勤講師或いはTA、RAをしていますか」(TAはTeaching Assistant、RAはResearch Assistantの略)という間に、「していない（したことがない）」者が48.8%（前回46.9%）であり、「過去にしたことがある」が27.3%となっている。「現在している」と回答があったのは24.0%で前回調査からほぼ横ばいである。文科系理科系別にみると、「していない（したことがない）」者について、文科系56.7%が理科系45.7%に比べて多い。また、男女別にみると男子47.3%、女子51.4%と男女に差はなく、課程別では、専門職学位課程の未経験の割合が85.5%ときわめて多くなっている。（クロス集計表3-9表（設問3-5））

博士論文の執筆予定の間に、「在籍中に書く予定」と答える者が80.7%、「既に書いた」10.8%、「在籍中に書く予定はないが、課程博士は取りたい」6.3%となっている。（クロス集計表3-4表（設問3-0））

「あなたが所属している研究室（実験室を含む）や学習スペースについて」尋ねたところ、「24時間自由に利用できるスペース（研究室や実験室など）がある」と答えた者が71.5%と最も多く、「開設時間以外に利用することができない」12.0%、「一時的に鍵やカードなどを貸与されて利用できるスペース（研究室や実験室など）がある」7.6%などとなっており、「利用できるスペースがない」と答えた者は1.6%となっている。理科系では84.3%が「24時間自由に利用できるスペース（研究室や実験室など）がある」と回答しており、文科系の37.5%と大きな差がある。（クロス集計表3-6表（設問3-2））

「研究室に、あなたの専用または共用の机はありますか」の間に、「専用の机がある」76.7%、「共用の机がある」15.2%と回答している。理科系では「専用の机がある」が91.4%を占めているが、文科系では「どちらもない」が22.6%となっており、文科系と理科系では状況はかなり異なっている。（クロス集計表3-7表（設問3-3））

「1週間に何日ぐらい大学に来ますか」との間に、「5日」30.1%、「6日」29.8%、「3～4日」16.5%の順で、合計で「3～6日」と回答する者が76.4%（文科系67.4%、理科系79.8%）となっている。大学に来る回数の多い5～7日をとっても、文科系（46.3%）より理科系（80.0%）の方が高い割合を占めている。（クロス集計表3-11表（設問3-7））

「平日の夜遅くまでキャンパス内にいることがありますか」という問に対して、「夜9時までキャンパスにいることはない」と答えた者は25.8%である。これに対して「深夜12時過ぎまでキャンパスにいることがある」と回答した者の比率が最も高く26.9%となっている。「夜9時までキャンパスにいることはない」と答えた女子は27.2%、男子は24.8%であり、男子に比べ夜遅くまでキャンパスにいる女子の比率はほぼ同程度となっている。また、「夜9時までキャンパスにいることはない」と答えた比率は文科系47.7%、理科系17.5%で、文科系

に比べ理科系の方が夜遅くまでキャンパスにいる者の比率は高くなっている。特に理科系では「深夜12時過ぎまでキャンパスにいることがある」と答えた者が32.9%とかなり高い割合を占めている。キャンパス別にも理科系がほとんどを占める柏で「深夜12時過ぎまでキャンパスにいることがある」と答えた者が45.1%と高い値を示している。(図8 : クロス集計表3-12表 (設問38))

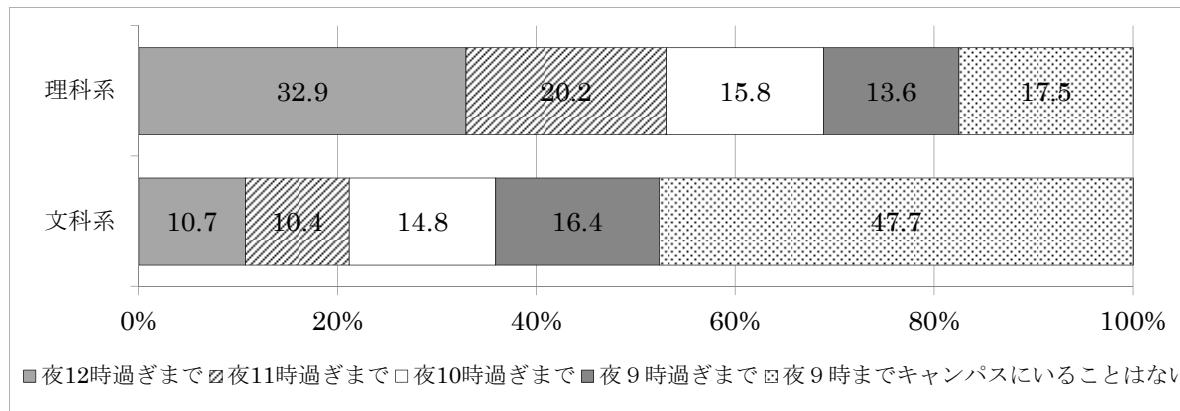


図8 平日の夜、遅くまでキャンパス内にいることはあるか

「夜9時以降キャンパスにいることはある」と答えた者にその頻度を尋ねたところ、最も高い比率を示したのは、「週に1, 2回くらい」26.5%で、次いで「ほぼ毎日」26.3%となっている。文科系理科系別、キャンパス別の傾向は、前問と同様である。(クロス集計表3-13表 (設問39))

また、「あなたはこの学期が始まってから昼間を含めて土曜日・日曜日・祝日にキャンパスにいたことがありますか」という問に対して、88.3%があると答えている。男子88.3%に対して女子88.7%、文科系84.1%に対して理科系89.8%と、これも前々問と前問と同じ傾向である。(クロス集計表3-14表 (設問40))

1日平均の研究時間は7.3(前回、以下同じ。7.6)時間である。文科系は5.9(6.2)時間、理科系は7.9(8.0)時間で、理科系は文科系に比べ1日平均2時間多くなっている。1週平均の研究時間は平均41.8時間(文科系35.6時間、理科系44.0時間)である。文科系は前回(38.7時間)に比べて3.1時間減少し、理科系は文科系に比べ1週平均8.4時間多くなっている。(クロス集計表3-10-2表 (設問36))

2-3. 就職

- 修士課程在籍者は大学院修了後、「研究職以外で就職したい」が、博士課程在籍者は「研究職に就職したい」が、それぞれ第1希望。
- 男子は「企業の研究職、技術職」が、女子は「大学の教育職、研究職」が、それぞれ第1希望。
- 就職の見通しは「何とかなると思っている」との回答が最多。

修士課程修了後の進路希望（2つまで選択）は、文理別、男女別などの区分をプールした全体の数字では、「研究職以外で就職したい」が最も高い割合で、53.4%となっている。これを文理別にみると、文科系は「修士課程と同じ研究室の博士課程へ進学したい」が47.7%で第1位である。一方で、理科系は「研究職以外で就職したい」が56.5%で第1位であり、「研究職に就職したい」の37.9%を上回っている。

博士課程修了後の進路希望（2つまで選択）は、文理別、男女別などの区分をプールした全体の数字では、「研究職に就職したい」が48.9%と最も多い。（クロス集計表4-1・4-3表（設問42、44））

将来希望する就職先（2つまで選択）について、男女別、文理別、課程別などすべての区分をプールした全体の数字では、「大学（短大、附置研究所を含む）の教育職、研究職」が41.5%で最も多く、次いで「企業の研究職、技術職」の37.0%、「国公立研究機関（独立行政法人を含む）の研究職」の24.1%がこれに続いている。

ただし男女別に傾向を見ると、希望する就職先で順位の逆転が見られる。

すなわち、男子では「企業の研究職、技術職」を希望する割合が42.6%と最も高く、続いて「大学の教育職、研究職」、「国公立研究機関の研究職」の順となる。これに対し女子では、「大学の教育職、研究職」、「国公立研究機関の研究職」、「企業の研究職、技術職」の順で希望が多い。

また、文科系と理科系の間にも違いが見られる。具体的には、文科系の学生が「大学の教育職、研究職」を希望する割合は51.0%で最も高いのに対し、理科系の学生では「企業の研究職、技術職」を希望する割合が48.1%と最も高い（図9：クロス集計表4-5表（設問46））。この違いは、大学院に入学した当初の目的について、「大学等の研究・教育職をめざして」（文科系41.1%、理科系27.9%）、「企業の研究職をめざして」（理科系14.7%、文科系2.7%）と回答している差異（クロス集計表1-1表（設問14））にほぼ対応している。

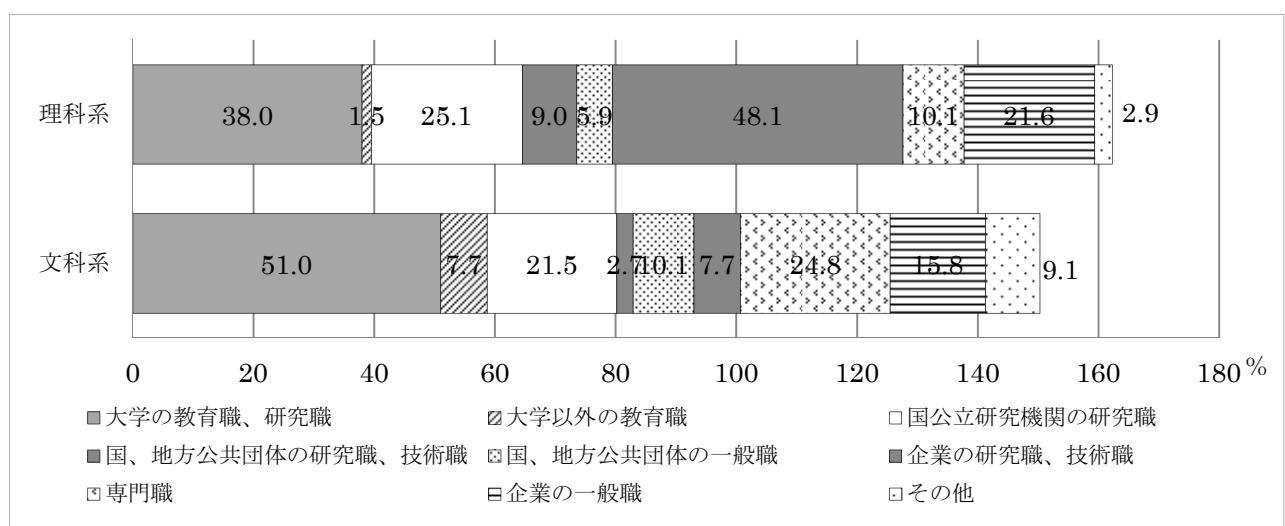


図9 就職希望職種（文科系・理科系別）

さらに、課程ごとの傾向を見ると、修士課程の学生は「企業の研究職、技術職」を、専門職学位課程の学生は「専門職（弁護士、公認会計士、税理士、医師等）」を、博士課程の学生ならびに獣医学・医学・薬学の博士

課程の学生は「大学の教育職、研究職」を、それぞれ最も強く希望する傾向が見られる。(クロス集計表 4－5 表 (設問 4 6))

次に、教育職、研究職を目指している博士課程の学生に対し、博士課程修了後何年くらいで教育職、研究職に就けると思うかを質問（1つを選択）したところ、「見通しが立たない」(28.8%) が最多であり、続いて「直ちに」(25.3%)、「3～5年」(19.9%)、「1～2年」(18.5%) との結果となった。これは文科系と理科系などすべての区分をプールした全体の数字であり、文科系の学生だけを見ると、「1～2年」の割合が31.0%と最も多く、続いて「見通しが立たない」(29.6%)、「3～5年」(22.5%)、「直ちに」(14.1%) の順となった。(クロス集計表 4－4 表 (設問 4 5))

あわせて、修士課程、専門職学位課程、博士課程、獣医学・医学・薬学の博士課程の学生を対象に、「就職の見通しについて、どのように考えていますか」を質問（1つ選択）したところ、男子と女子、文科系と理科系などすべての区分をプールした全体では、「何とかなると思っている」との回答が最も多く34.7%であり、続いて「既に就職が決まっている」(24.7%)、「かなり厳しいと思っている」(14.3%)、「見通しが立たない」(9.3%) の順となった。前回調査で同じ質問を行った結果では、「何とかなると思っている」が38.0%、「既に就職が決まっている」(17.4%)、「かなり厳しいと思っている」が17.2%、「見通しが立たない」が10.7%であり、これと比較すると、今回は就職の見通しについて悲観的な見方をしている学生の割合が減少した。ただし、これについても学生の属性によって差が存在しており、「何とかなると思っている」と回答した者は、理科系では36.2%であるのに対し、文科系では30.9%と低位である。男女差が顕著な回答は「かなり厳しいと思っている」「見通しが立たない」の2項目であり、この合計を比較すると、男子が20.8%であるのに対し、女子は30.4%と、10%ポイント近い差が見られ、女子学生は相対的に就職の見通しについて悲観的な見方をしている割合が高い(クロス集計表 4－6 表 (設問 4 7))。

就職の情報について全体では、「自分で情報収集に努める」と答えた学生が59.7%と最も多く、特に専門職学位課程の学生 (74.7%) および修士課程の学生 (67.2%) で高い傾向が見られる。一方で、獣医学・医学・薬学の博士課程の学生については、「所属する研究室の関係者（教授、先輩等）の斡旋に頼る」(45.6%) が最も多く、「自分で情報収集に努める」(37.8%) を上回った。(クロス集計表 4－7 表 (設問 4 8))



2-4. 不安・悩み

- 「将来の進路や生き方」に 79.9% の大学院学生が悩みや不安を感じている。
- 「よく相談する相手」としては友人、父母、恋人が多い。
- 約半数の大学院学生が「強い不安」を経験している。

学生生活の中で悩みや不安を感じるものとして、大学院学生が「よく悩む」と答えた質問項目は、「将来の進路や生き方」が 41.2% で最も多く、「就職」 35.4%、「経済的なことや経済的自立」 30.9% が続いた。とくに「将来の進路や生き方」と「就職」については悩みを抱える大学院学生の割合が高く、「ときどき悩む」を加えると「将来の進路や生き方」が 79.9%、「就職」は 69.3% に達した。「将来の進路や生き方」、「就職」、「経済的なことや経済的自立」が上位になる傾向は前回と同様である。

この質問項目に関して、男女別による違いについては、「将来の進路や生き方」に関しては「よく悩む」という回答が男子 38.2% に対して女子 50.2%、「就職」に関しては「よく悩む」という回答が男子 33.7% に対して女子 40.6% と、男女で顕著な差が見られた。「就職」に関しては、「よく悩む」という回答が文科系 40.3% に対して、理科系 33.5% で、顕著な差が見られた。「経済的なことや経済的自立」に関しても、「よく悩む」という回答が文科系 38.3% に対して、理科系 28.2% で、顕著な差が見られた。さらに、とくに専門職学位課程の学生に「勉学」について「よく悩む」と回答した割合が 42.2% と高かった。(図 10-1 : クロス集計表 5-1-1 ~ 11 表 (設問 49))

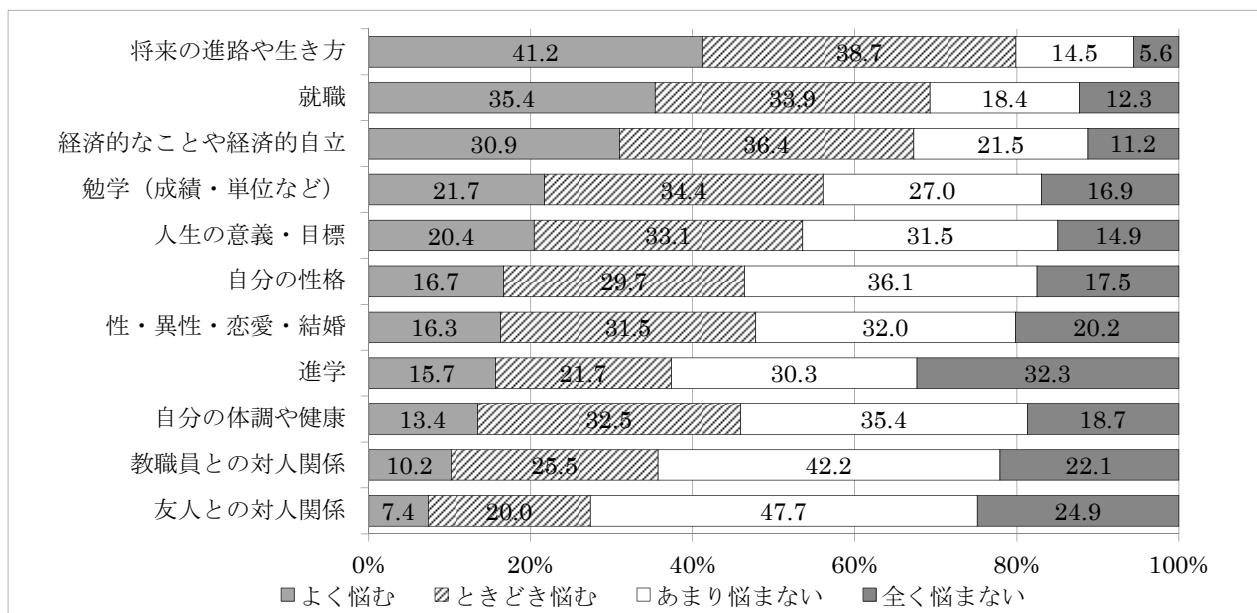


図 10-1 不安・悩み

不安や悩みの相談相手では、「よく相談する」かまたは「ときどき相談する」相手は、「大学外の友人」が 38.5% で最も多く、「大学内の同じ学科や研究室の友人」 36.6%、「父・母」 34.7%、「恋人」 28.3% が続いた。

「父・母」を相談相手とするかどうかについては、男女別による顕著な差が認められ、女子学生の方が「よく相談する」か、または「ときどき相談する」と回答した割合が高い(男子 30.7%、女子 46.0%)。また、「恋人」を相談相手とするかどうかについても、女子学生の方が「よく相談する」かまたは「ときどき相談する」と回答した割合が高かった(男子 23.6%、女子 40.6%)。(図 10-2 : クロス集計表 5-2-1 ~ 9 表 (設問 50))

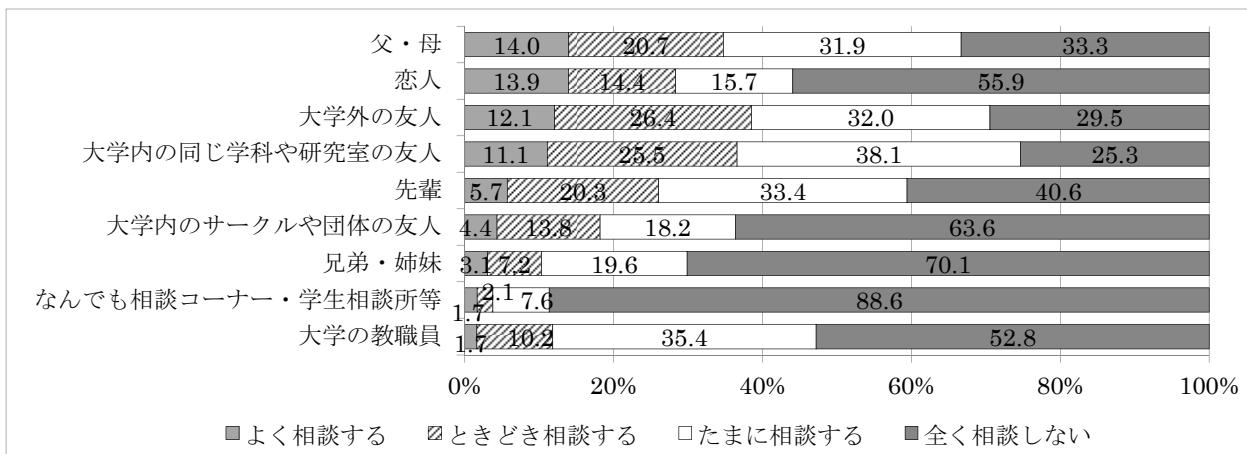


図 10-2 相談相手

最近6ヶ月の間に、体験したり悩んだりしたこととしては、「しばしば体験した」「ときどき体験した」を合わせると、「強い不安に襲われた」は48.6%、「人と話していくとでも緊張したり、不安を感じた」は同じく36.5%、「やる気がなくなり、無気力状態（アパシー）になった」は34.9%、「気分が落ち込んだり、何も興味が持てなくなった」は33.1%、「ついつい過食してしまう傾向があった」は28.4%であった。こうした体験に関しては、全体的に女子学生の方が割合が高い。例えば、「強い不安に襲われた」が男子46.1%に対して女子54.9%、「ついつい過食してしまう傾向があった」が男子24.6%に対して女子37.9%、「気分が落ち込んだり、何も興味が持てなくなった」が男子30.6%に対して女子39.9%、というようにその傾向が確認された。（図10-3：クロス集計表5-3-1～12表（設問51））

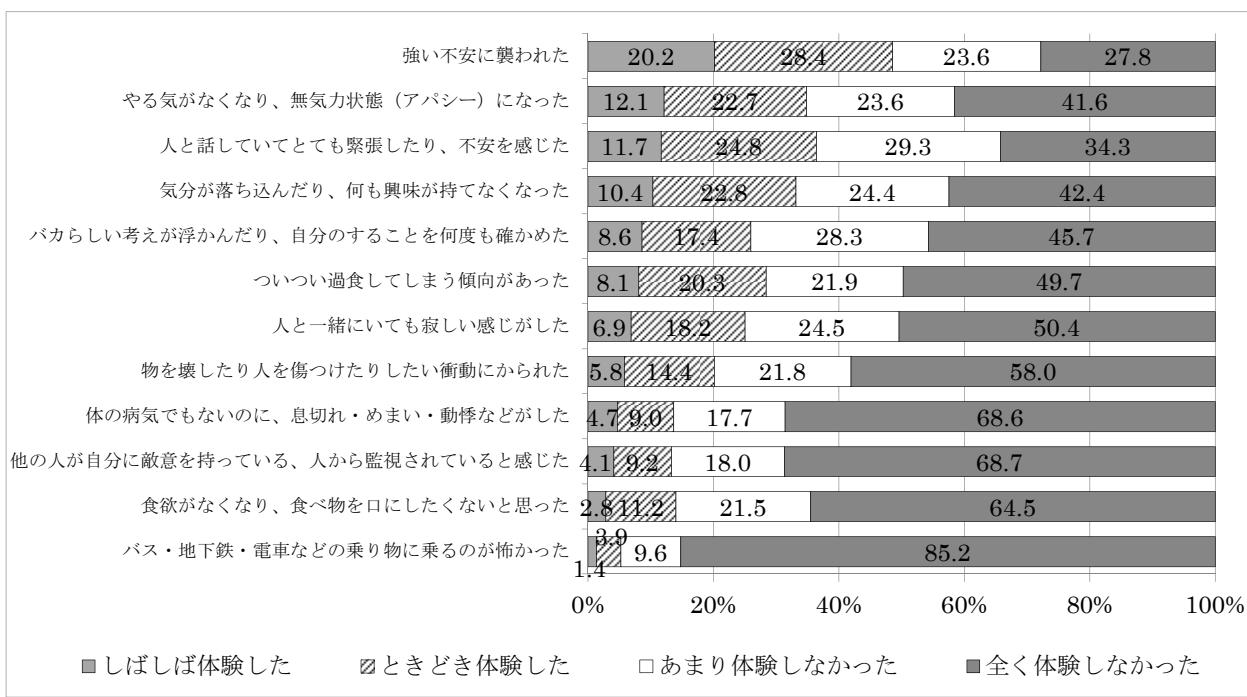


図 10-3 体験したり悩んだりしたこと

「過去1年間に体の不調はありましたか」という質問に対しては、「よくあった」10.1%、「ときどきあった」30.7%と合わせて約4割の学生が何らかの身体的不調を経験している。男子（35.8%）より女子（54.0%）の方が不調を訴える者の割合が高くなっている（図11-1：クロス集計表5-4-1表（設問52））。

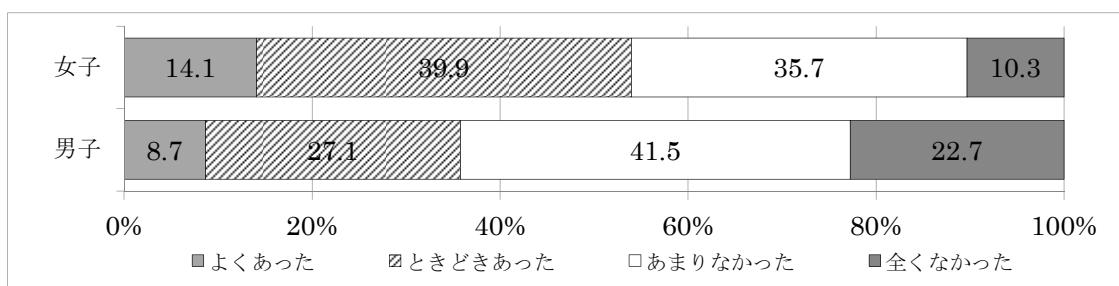


図 11-1 過去 1 年間に体の不調はありましたか（男女別）

不調を訴えた者に、「体の不調があったときに、どのように対処しましたか」と尋ねたところ、「地域のクリニックや病院を受診」が54.3%と最も高く、次いで「家族に相談」(40.4%)が高い割合を占め、次いで「保健センター（本郷・駒場・柏）の診療部を受診」が20.4%と続いている。（図 11-2：クロス集計表 5-4-2 表（設問 5-3））

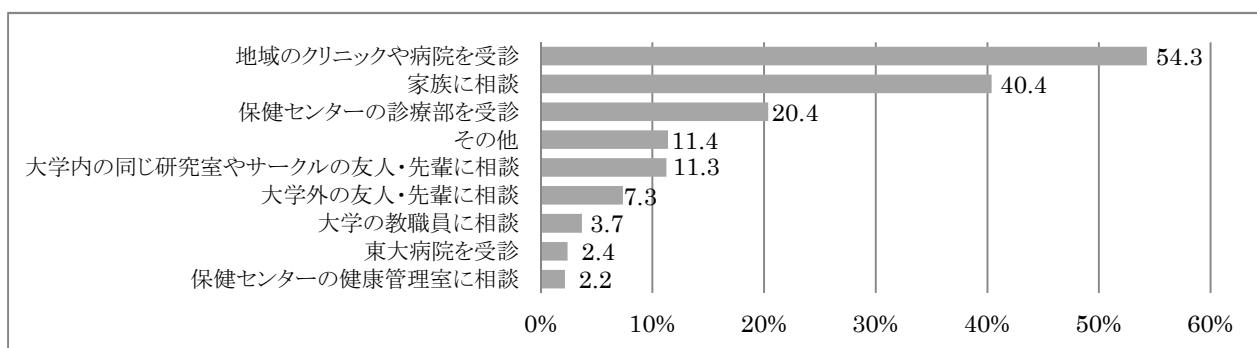


図 11-2 体の不調があったときに、どのように対処しましたか

全学の学生相談施設の認知度については、「キャリアサポート室」は、「知っていて利用したことがある」と「知っているが、利用したことがない」を合わせると78.1%と、学生に最もよく知られている。次いで、「なんでも相談コーナー」（同76.2%）、「ハラスメント相談所」（同73.8%）、「学生相談所（本郷・柏）」（同72.2%）、「精神保健支援室（保健センター精神科）」（同58.0%）、「バリアフリー支援室」（同49.3%）などとなっている。逆に、「産業医健康相談窓口」（同12.0%）、「女性研究者支援相談室」（同18.7%）、「ピアサポートルーム」（同19.5%）は、認知度が低いという結果となった。（図 11-3：クロス集計表 5-5-1～12 表（設問 5-4））

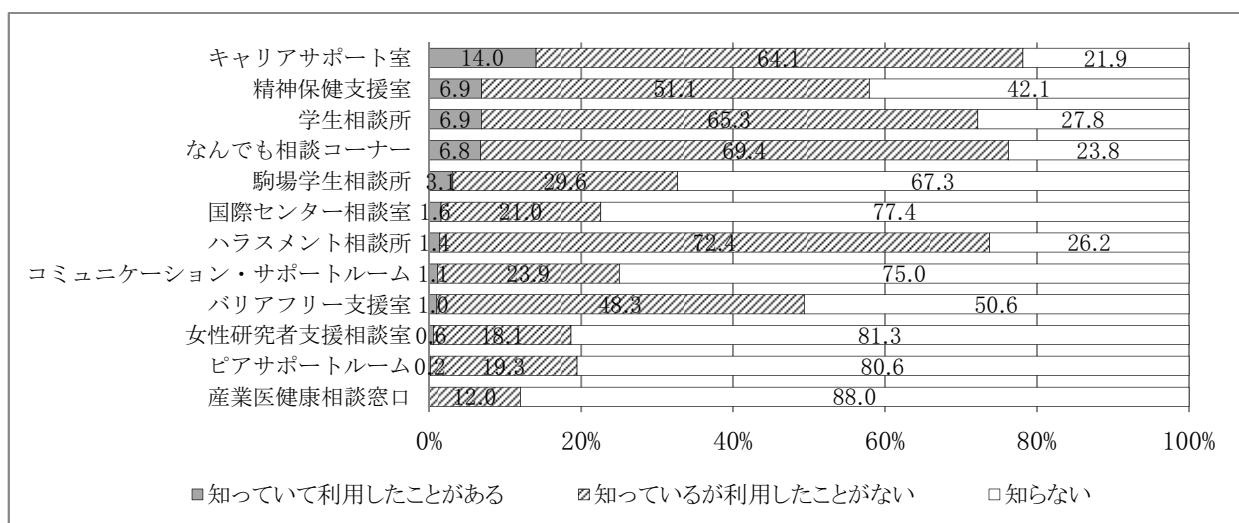


図 11-3 大学の相談施設を知っていますか

2-5. 大学への要望

- 大学への要望としては、「経済的支援を強化する」(83.5%)「施設設備の充実」(75.7%)、「図書館の充実」(71.9%)、「海外留学の支援」(69.5%)、「教育スタッフの充実」(65.9%)がそれに続いた。
- 大学の社会的貢献や国際化を推進するための関連事項は、「研究者交流の推進」(94.1%)、「基礎研究の充実」(93.8%)、「国際共同研究の推進」(92.3%)が高かった。

大学院学生が大学に要望・期待することとして最も多く選んだ項目は、「奨学金の充実や、授業料免除など、経済的支援を強化する」(「とても期待する」と「期待する」を合わせて83.5%。以下同じ。)、「施設設備の充実」(75.7%)、「図書館の充実」(71.9%)、「海外留学の支援」(69.5%)、「教育スタッフの充実」(65.9%)などである。上位には施設・設備や留学・国際化などの項目が多いが、教員の充実について多くの要望・期待があることに留意する必要がある。これらに対して、単位認定・試験に関する要望・期待は少なかった。(図12:クロス集計表6-2-1~18表(設問56))

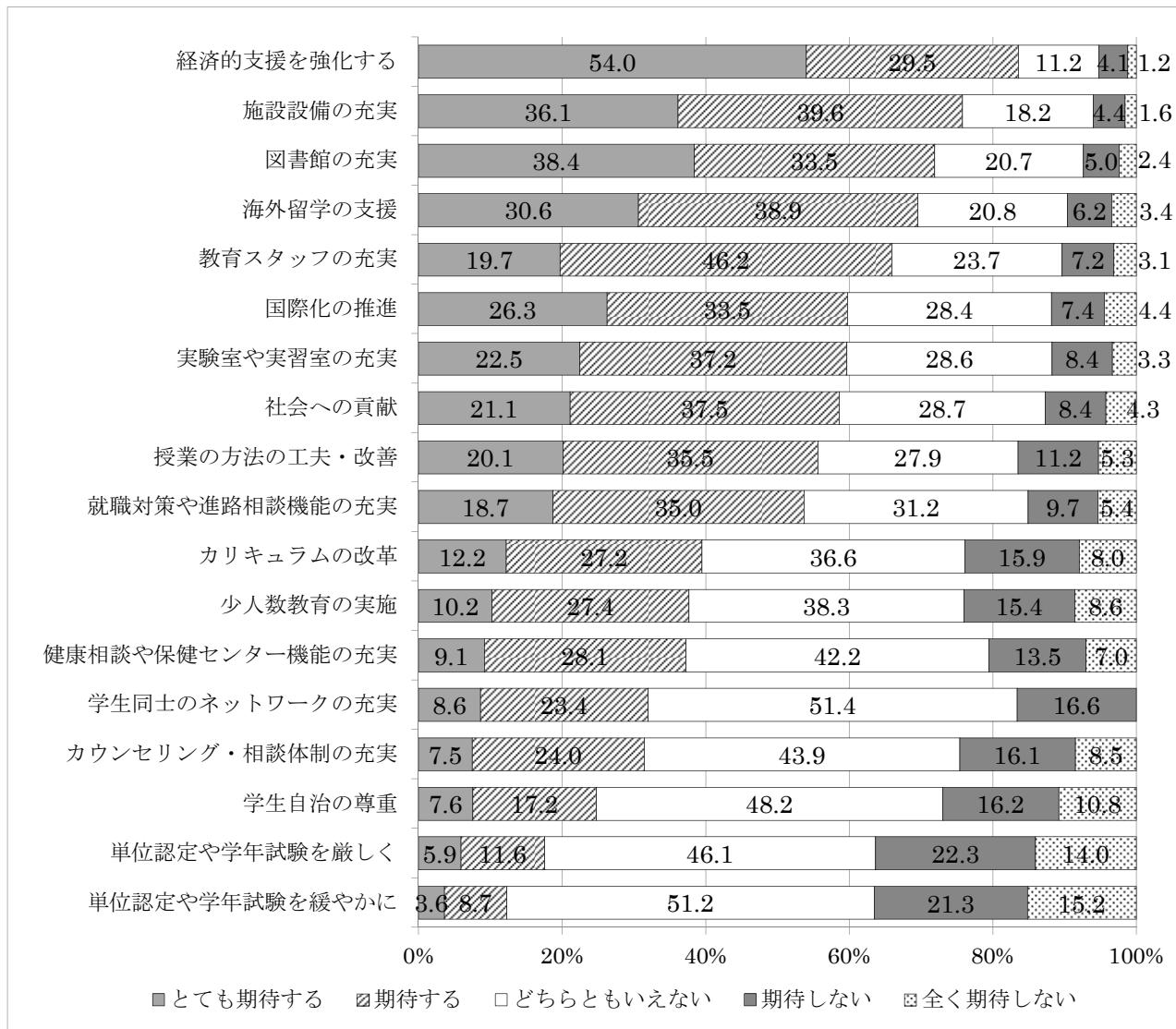


図12 大学に要望・期待すること

大学の社会的貢献や国際化を推進するための関連する項目については、「非常に重要」、「かなり重要」、「重要」と評価した者の割合を合計すると、「研究者の交流を積極的に進める」94.1%、「基礎研究を充実させる」93.8%、「国際共同研究をより推奨する」92.3%、「外国へ留学する機会をもっと拡大する」84.9%が高く、「産学協同をより推進する」75.5%がそれに続いた。基礎研究の充実が最も強く要望されているのに対して、「直接的に社会的要請の高い研究の充実」が重要とする回答の比率は60.6%に留まった。大学における研究の性格についての学生の期待を示すものとして興味深い。「授業の外部開放を進める」ことを重要と認識する学生は前回と同様比較的少なく、「あまり重要でない」、「ほとんど重要でない」を合わせると53.8%に達した（前々回は46.5%，前回は52.4%）。（図13：クロス集計表6-1-1～8表（設問55））

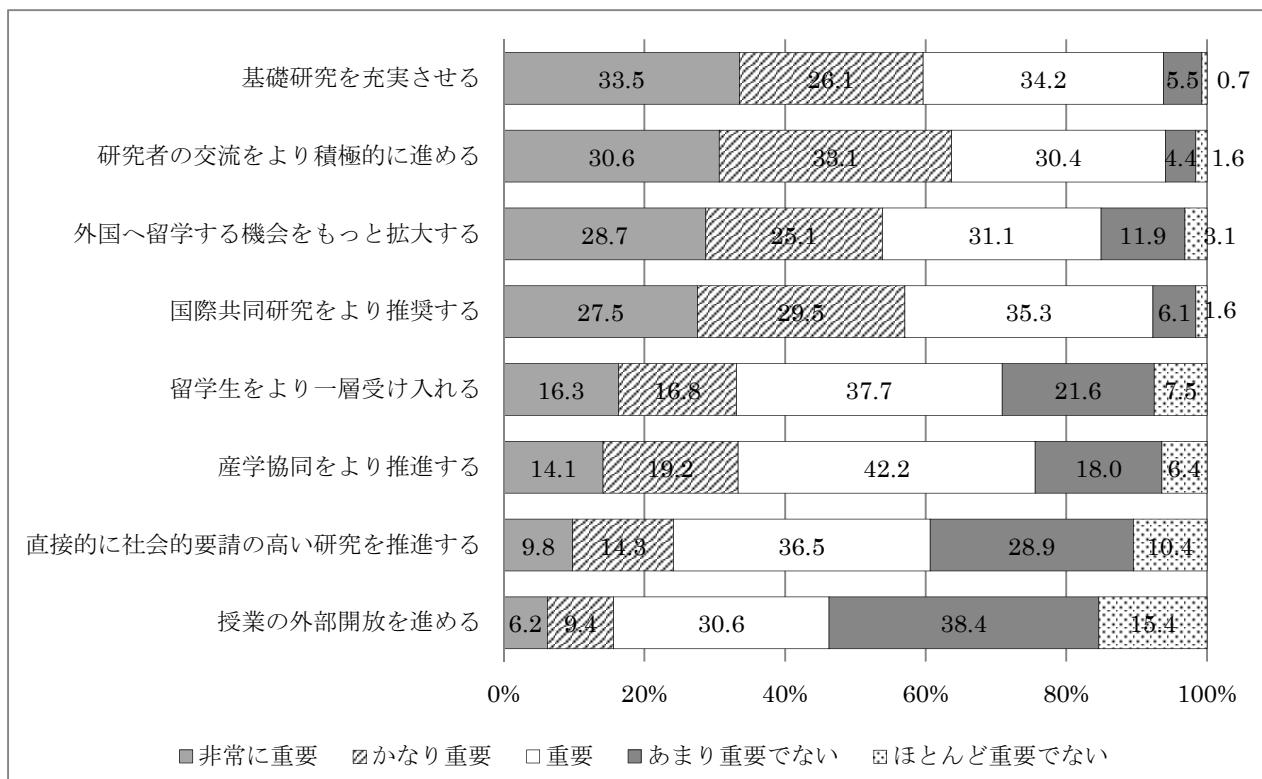


図13 大学の社会的貢献や国際化の重要度



第3部 学生生活の背景

3-1. 家庭の状況

- ・実家の所在地は 60.8%が関東。前々回、前回と同様の傾向。
- ・大学院学生のうち独身者は 85.9%、既婚者は 14.1%、子供がいるのは 6.8%。
- ・父の職業は「管理的職業」が 26.5%、「専門的、技術的職業」が 22.6%、母の職業は「無職」 43.3%、「事務」 13.1%、「サービス業」 11.4%。

実家の所在地は、東京都以外の「関東」が31.0%、「東京都」29.8%であった。関東出身者のみで全体の60.8%を占めており、これは前回調査（60.4%）とほぼ同水準である。男女別でみると、「東京都」出身の学生が女子学生全体の40.8%を占めており、これは、「東京都」出身の男子学生が男子学生全体に占める割合（25.9%）と比較しても顕著に高い比率といえる。（図14：クロス集計表7-1表（設問57））

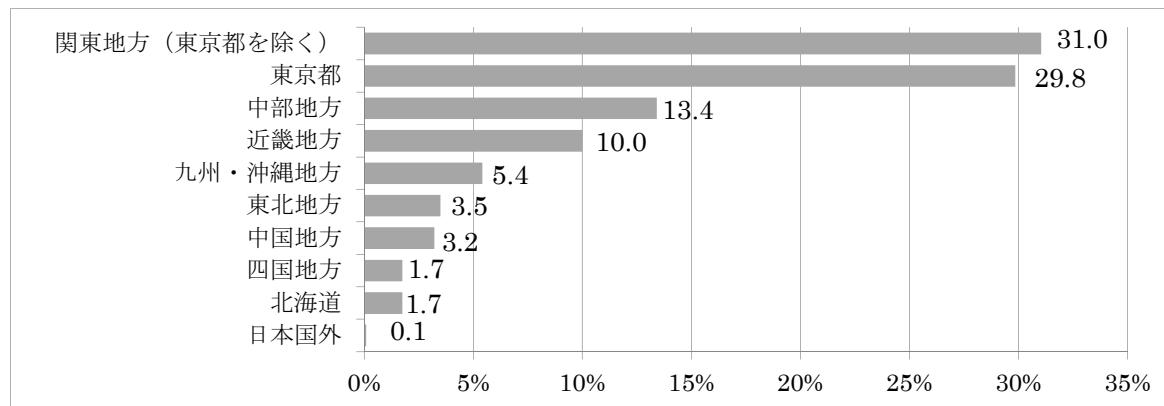


図14 実家の所在地

大学院学生のうち独身者は85.9%（前回84.4%）、既婚者は14.1%（前回15.6%）となっている。（クロス集計表7-2表（設問58））

子供がいる回答したのは回答者の6.8%（男子5.8%、女子9.2%）である。2人以上子供がいる者は回答者の3.3%である。（クロス集計表7-3表（設問59））

「あなたの家族は、あなたを含めて何人ですか」の間では、「4人」が31.7%（前回30.0%）と最も高い割合となっており、次いで、「3人」の25.6%（前回28.0%）を合せると半数を超えていている。（図15：クロス集計表7-5表（設問61））

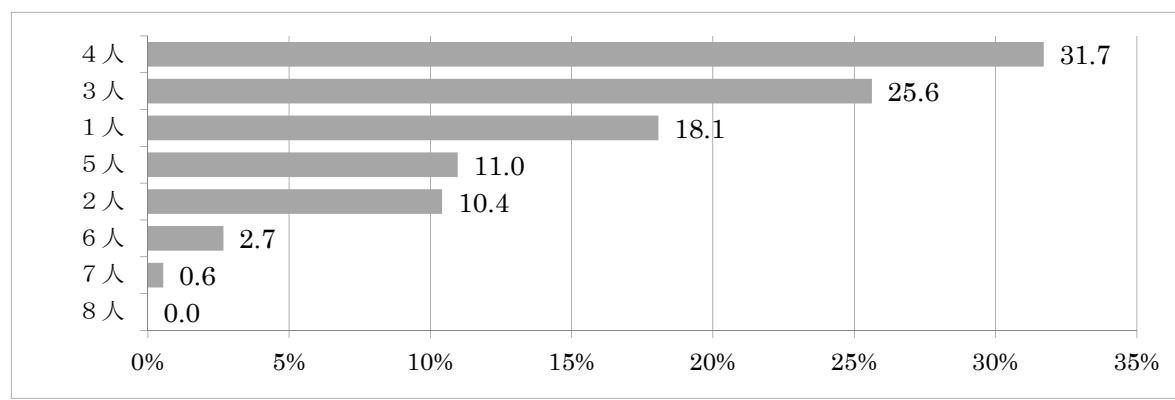


図15 家族数

主たる家計支持者は「父」64.9%（前回61.0%）、「本人」29.0%（前回30.9%）、「母」21.5%（前回17.7%）の順となっていた。未婚者の場合、「本人」が主たる家計支持者であると回答した者は22.7%であるが、既婚者の場合に主たる家計支持者は「本人」が67.5%、「配偶者」が51.9%であった。（図16：クロス集計表7-6表（設問62））

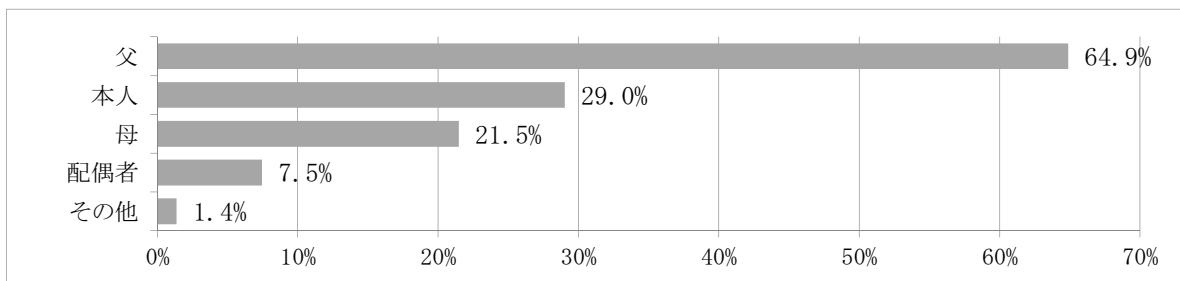


図16 現在の生計を主にささえているのはだれですか

「現在の生計を主に支えている者」の年間税込み収入については、「1,050万円以上」が19.7%であった（前回17.5%）。ただし、この問への回答者は65.5%であり、「わからない」が32.2%、2.3%は無記入である。（単純集計表 設問63）

1999年より年収450万円未満の低所得層が次第に増加し、前回（2013年）は36.1%と3分の1を超えたが、今年は昨年とほぼ同水準の36.5%となっている。なお「1,050万円以上」の高所得層は、男子が19.0%に対して女子が21.5%と、従来のように女子の方が上回っているが、その差は前回より少なくなっている。（前回：男子16.7%、女子20.9%、図17-1～3：クロス集計表7-7表（設問63））

「現在の生計を主に支えている者」の年間税込み収入を所属課程別にみると、修士課程815万円、専門職学位課程994万円、博士課程576万円、獣医学・医学・薬学の博士課程855万円と、博士課程が顕著に低くなっている。これは博士課程の場合、「現在の生計を主に支えている者」が「本人」である割合が高い（52.4%）ことと関連しているものと考えられるが（参考：修士課程12.8%、専門職学位課程16.9%）、一方で獣医学・医学・薬学の博士課程の場合、本人が生計を支えている割合は68.2%に達しているにもかかわらず、平均年収は855万円と比較的高い水準にある。（クロス集計表7-7表（設問63）、クロス集計表7-6表（設問62））

職業については、父は「管理的職業」が26.5%、「専門的、技術的職業」が22.6%、「教育的職業」が11.7%、「無職」が10.9%であった。母は「無職」が43.3%、「事務」が13.1%、「サービス業」が11.4%、「教育的職業」が10.8%であった。なお、本人（職業を持っている者のみ）は「専門的、技術的職業」が58.3%、「教育的職業」が14.4%である。（クロス集計表7-8～10表（設問64））



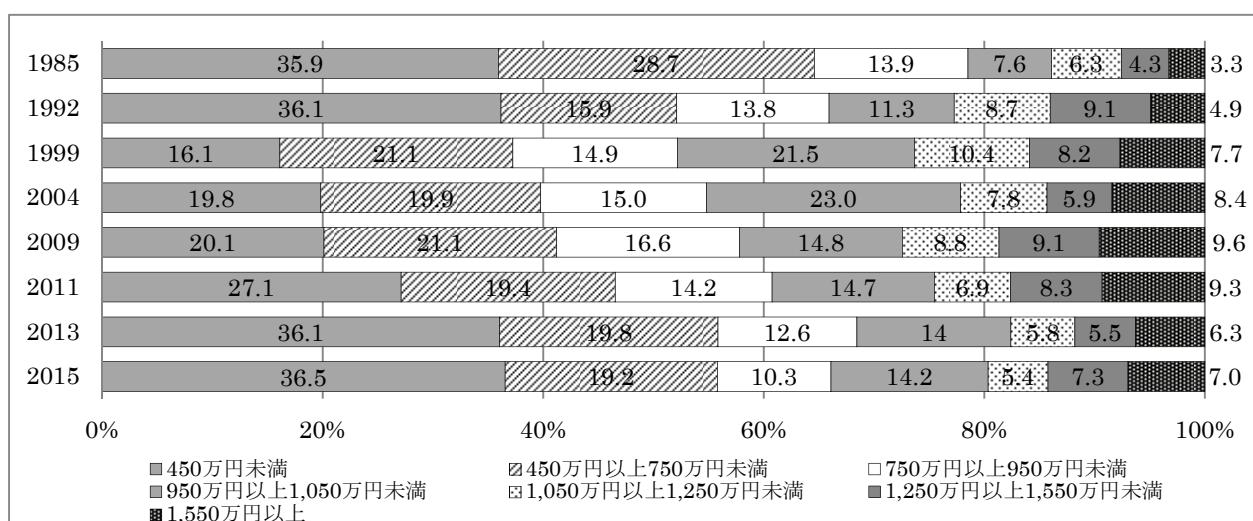


図 17-1 年収の推移

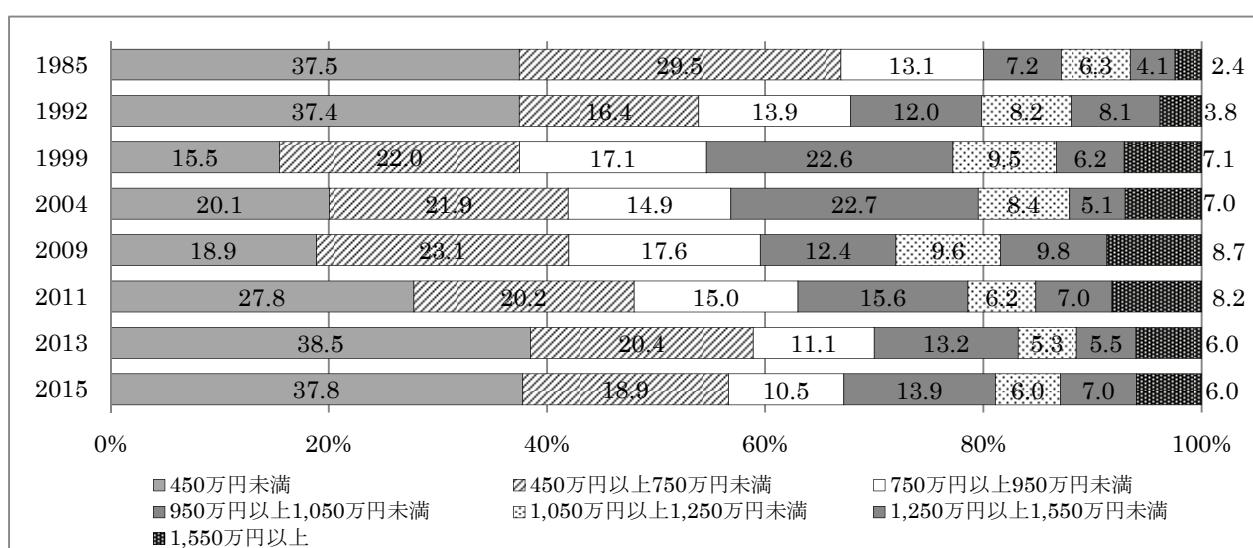


図 17-2 年収の推移（男子）

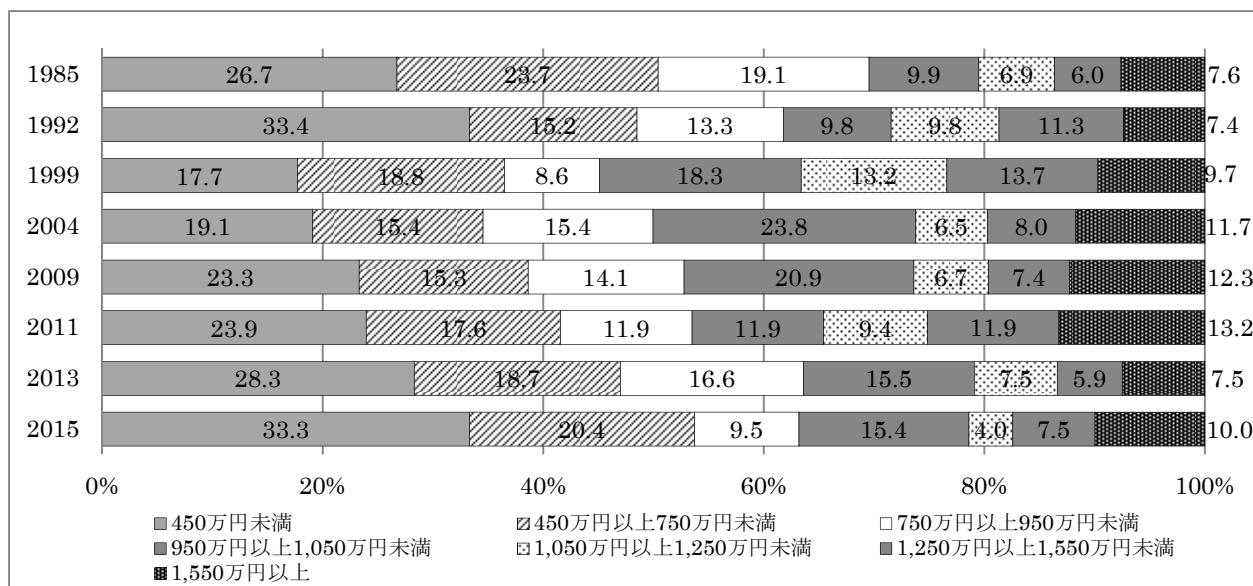


図 17-3 年収の推移（女子）

3-2. 生活費の状況

- ・生活費は修士課程 113,600 円、博士課程 142,500 円(100 円未満は四捨五入)。
- ・収入は修士課程 134,100 円、博士課程 230,800 円。
- ・修士課程の収入は「仕送り」(53,400 円)、博士課程の収入は「助成金・奨学金」(92,900 円) が最多。

1ヶ月当たりの「支出総額」(100円未満四捨五入)は月平均128,900円で、前回調査時と比較すると、8,700円の減少となっており、近年の減少傾向が継続している。修士課程在籍者113,600円(前回、以下同じ。116,900円)、博士課程在籍者142,500円(146,900円)、獣医学・医学・薬学の博士課程在籍者202,200円(242,300円)、専門職学位課程在籍者125,100円(143,100円)となっている。いずれの課程も減少傾向にある。各費目の支出では、「住居費」が最多で58,500円(60,900円)、次いで「食費」が31,600円(31,400円)となっている。

一方、「収入総額」(100円未満四捨五入)は月平均182,200円で、前回調査時から8,900円の減少となっている。修士課程在籍者134,100円、博士課程在籍者230,800円、獣医学・医学・薬学の博士課程在籍者416,000円、専門職学位課程在籍者147,100円となっている。収入源としては全体では「助成金・奨学金」が最多で53,000円(前回調査時より3,900円減少)、次いで「家庭からの仕送り・小遣い」40,900円(4,300円増加)、「定職」38,300円(11,700円減少)となっている。課程別では、修士課程在籍者では「家庭からの仕送り・小遣い」が最多の53,400円であるが、博士課程在籍者では「助成金・奨学金」が92,900円で最多である。獣医学・医学・薬学の博士課程在籍者では「定職」が182,200円で最多となっている。専門職学位課程では「家庭からの仕送り・小遣い」が48,700円で最多となっている。

文科系理科系別では、文科系では「定職」が最多で48,300円であるが、理科系では「助成金・奨学金」55,900円が最多となっている。男女別では、男子では「助成金・奨学金」が53,100円で最多であるが、女子では「配偶者の収入」が69,400円で最多となっている。未婚・既婚別では、未婚では「助成金・奨学金」が最多で53,600円であるが、既婚では「配偶者の収入」が最多で221,600円、次いで「定職」221,400円となっている。(図18-1～3：クロス集計表8-1～2表(設問65))

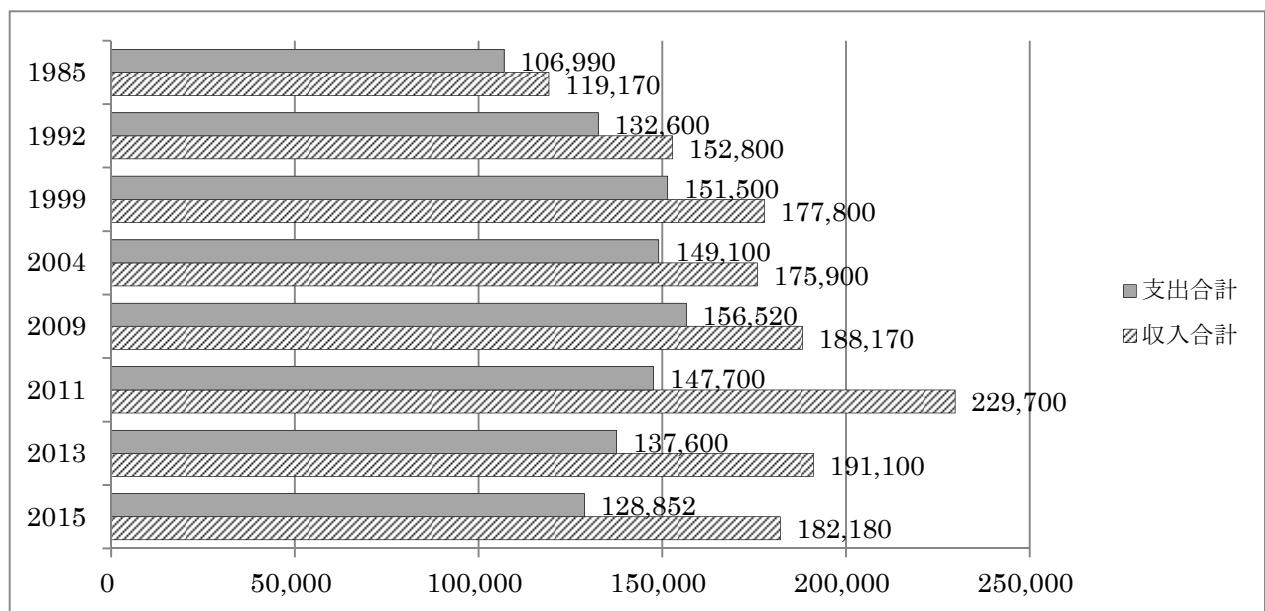


図18-1 収入と支出合計の推移

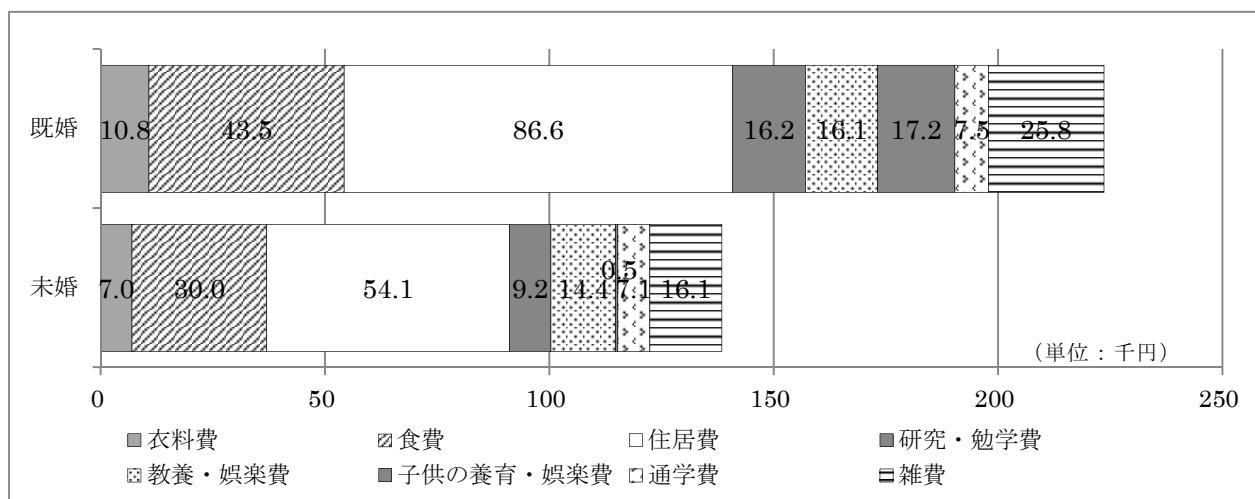


図 18-2 支出内訳（未婚・既婚別）

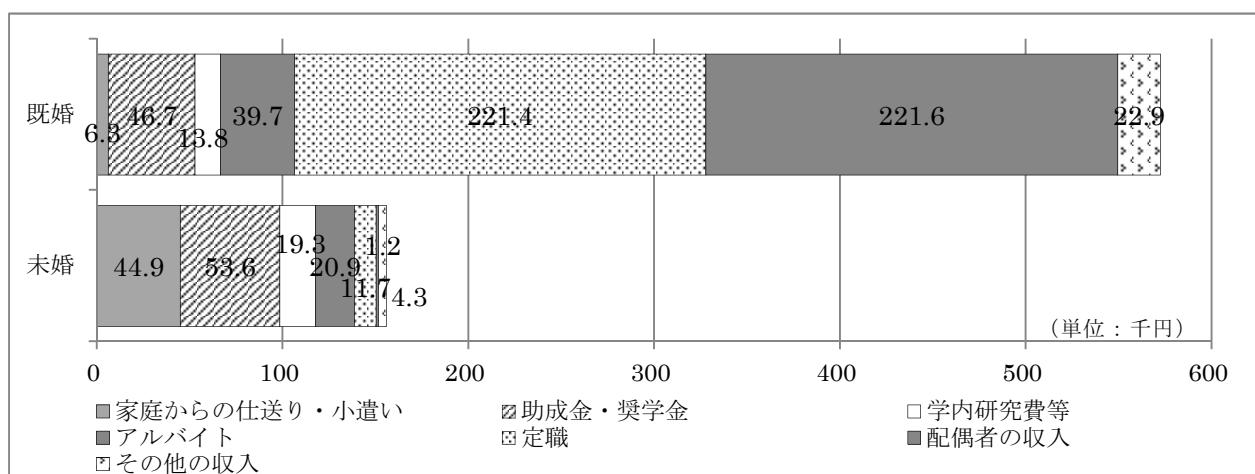


図 18-3 収入内訳（未婚・既婚別）



主たる家計支持者別の支出で、「父のみ」や「母のみ」や「父と母」では、住居費がやや低いのは、同居している者が多いためとみられる。(図18-4) 主たる家計支持者別の収入で、「本人のみ」や「本人と配偶者」では、定職についている者が多く、収入が高くなっている。また、「配偶者のみ」と「本人と配偶者」では、配偶者からの収入が高くなっているため、収入計も高くなっている。(図18-5)

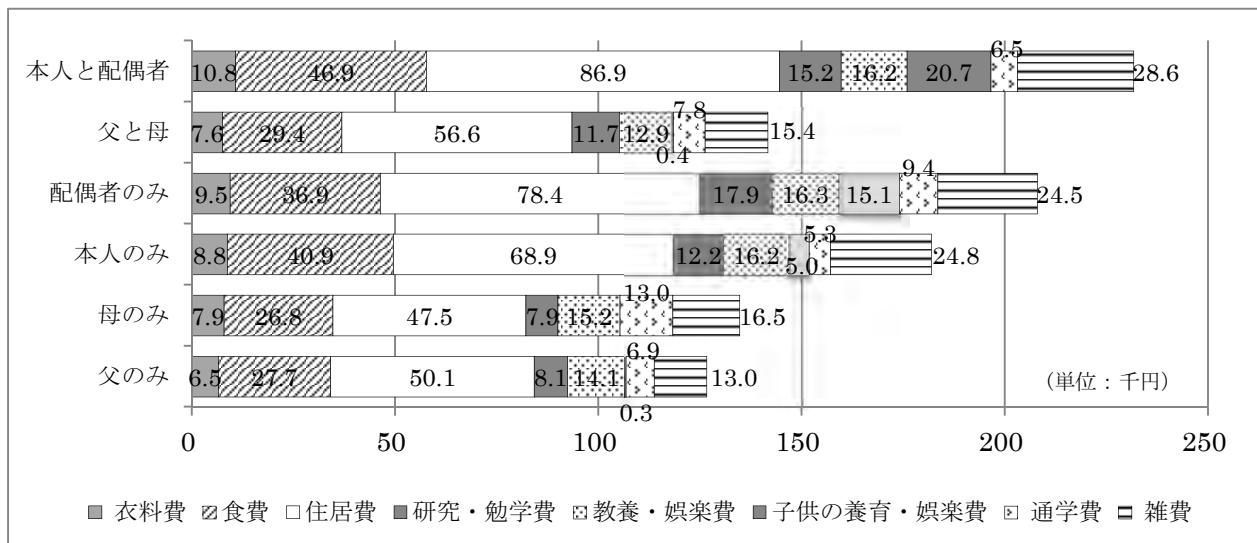


図18-4 主たる家計支持者別の支出

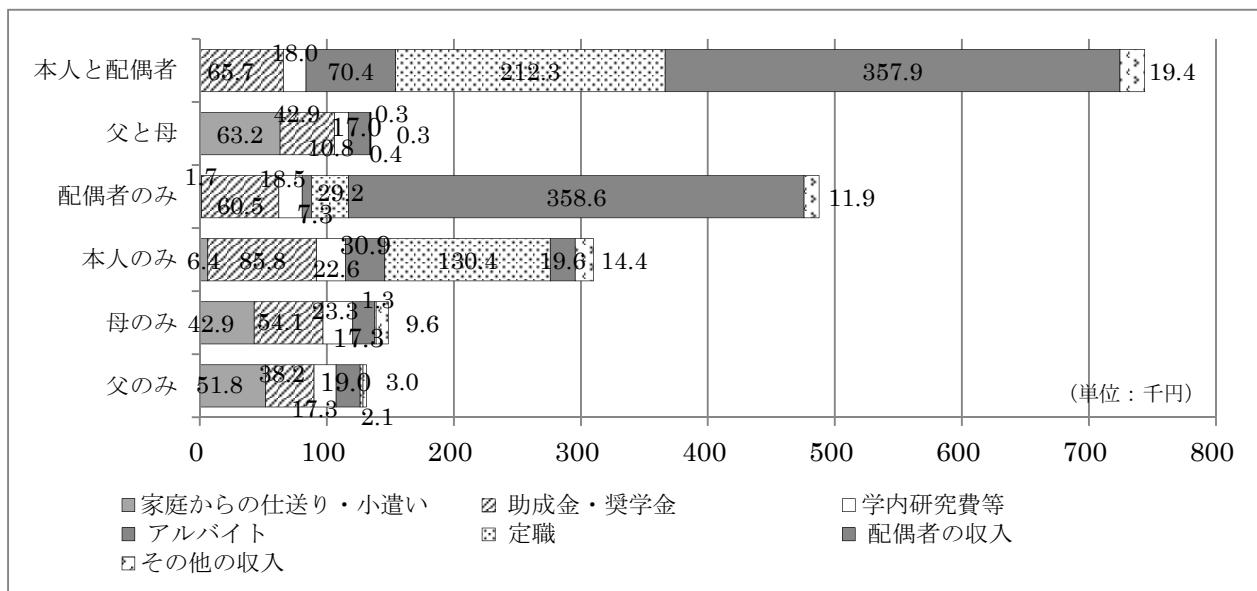


図18-5 主たる家計支持者別の収入

3 – 3 . 研究奨励金及び奨学金

- ・日本学術振興会の特別研究員に 24.2% の学生が採用されている。
- ・その他の奨学的資金は、28.8% の学生が得ている。そのうち多数(9割程度)は日本学生支援機構から貸与を受けている。
- ・用途は「生活費」(81.2%)、「授業料」(39.9%)「研究・勉学費」(37.6%)、が中心。

日本学術振興会の特別研究員に24.2%が採用されている。男女差は減少し、男子の日本学術振興会特別研究員の割合24.9%に対して女子は23.1%となっている。課程別では、「獣医学・医学・薬学の博士課程」が13.5%、「博士課程」が27.3%採用されている。(図19-1 : クロス集計表9-1表 (設問66))

また、日本学術振興会の特別研究員に採用されていない者のうち「出願したが採用されなかつた」者は47.2%、「出願資格がない」とした者は14.2%であった。(クロス集計表9-3表 (設問68))

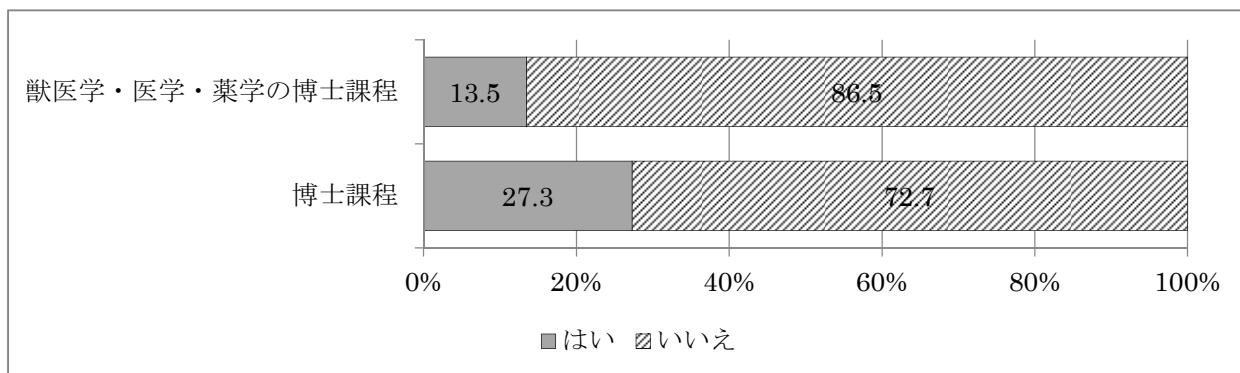


図19-1 日本学術振興会の特別研究員(DC)であるか(課程別)

「その他の奨学的な資金」では、受領率は28.8%で、男子29.8%、女子26.9%と女子の方がやや低い。課程別では修士課程(35.7%)、専門職学位課程(30.4%)、博士課程(18.4%)、獣医学・医学・薬学の博士課程(17.8%)の順となっている。(図19-2 : クロス集計表9-4表 (設問69))

博士課程で、その他の奨学的な資金を受けている者(18.4%)のうち「日本学生支援機構」が15.4% (その他の奨学的な資金を受けている者の83.9%。以下同じ。)、獣医学・医学・薬学の博士課程でその他の奨学的な資金を受けている者(17.8%)のうち「日本学生支援機構」が14.4%(81.3%)となっている。それに対して、「日本学術振興会特別研究員」の資格がない修士課程ではその他の奨学的な資金を受けている者(35.7%)のうち33.2% (第一種奨学金受給者30.8%と第二種奨学金受給者5.7%の総計は36.6%だが、併用者3.3%を除くと33.2%) (92.8%)、専門職学位課程ではその他の奨学的な資金を受けている者(30.4%)のうち27.8% (第一種奨学金受給者26.6%と第二種奨学金受給者7.6%の総計は34.2%だが、併用者6.4%を除くと27.8%) (91.7%) が「日本学生支援機構」を受けている。文科系・理科系による差はあまり顕著ではない。

奨学金を受領していない者のうち「受ける必要がない」が41.9%と最も高い割合を占め、次いで、「貸与などで申請しなかつた」とした者は22.4%、「出願資格がない」が18.1%となっており、「出願したが採用されなかつた」者は2.5%であった。(クロス集計表9-5表 (設問70))

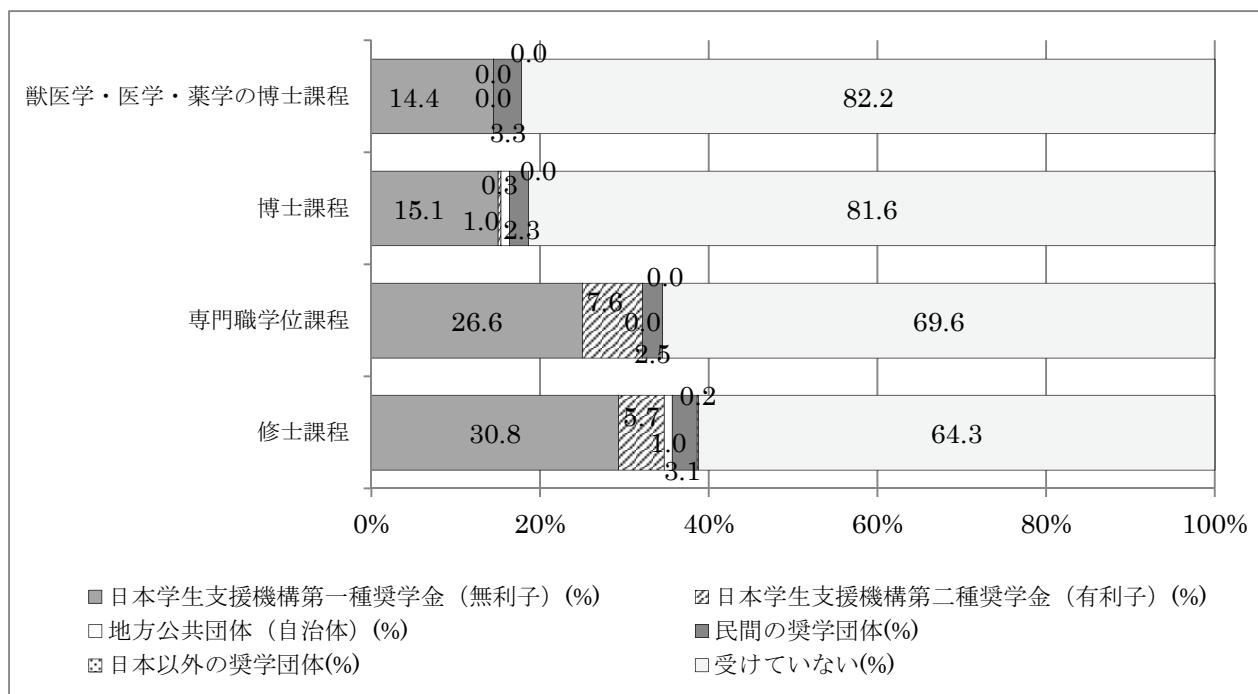


図 19-2 その他の奨学的資金（課程別）

前回調査と比べて、日本学術振興会特別研究員が1.6%増加している。その他の奨学的資金としては日本学生支援機構の割合が9割程度であり、学生の得ている奨学的資金の多くは、この二つの組織からのものである。

奨学的な資金の主たる支出目的(3つまで選択可)は、「生活費」81.2%、「授業料」39.9%、「研究・勉学費」37.6%、「教養・娯楽費」26.7%、「貯金」16.8%の順となっている。傾向としては前回調査と比べてあまり差はみられなかった。(クロス集計表9-6表(設問71))



3-4. アルバイト

- ・アルバイトをしている大学院学生が 62.0%。
- ・アルバイトの種類は「TA・RA」(35.9%)、「塾・予備校の講師」(15.7%)、「その他専門を生かしたもの」(14.5%)の順に多い（重複あり）。
- ・中央値で、週に 8.0 時間、月額で 35,000 円の収入(100 円未満は四捨五入)。
- ・アルバイトの主な目的は「生活費を稼ぐため」が 51.4%と最も多い。

3-4-1. アルバイト

アルバイトをしていると 62.0%が回答しており、前回（2013年度（第63回））調査の 61.2%とほぼ同じ割合である。「継続的」（1ヶ月以上）アルバイトをした者が 42.5%と、前回調査の 40.9%から漸増している。男女別にみると、男子 60.5%に対し、女子は 66.2%と、例年に比べると男子がアルバイトをしている割合が増えており、理科系の男子のアルバイトをしている割合が高くなっている。専門職学位課程に関しては、アルバイトをしている学生の割合が前回調査の 38.4%から 55.7%と増えている。（図 20：クロス集計表 10-1 表（設問 72））

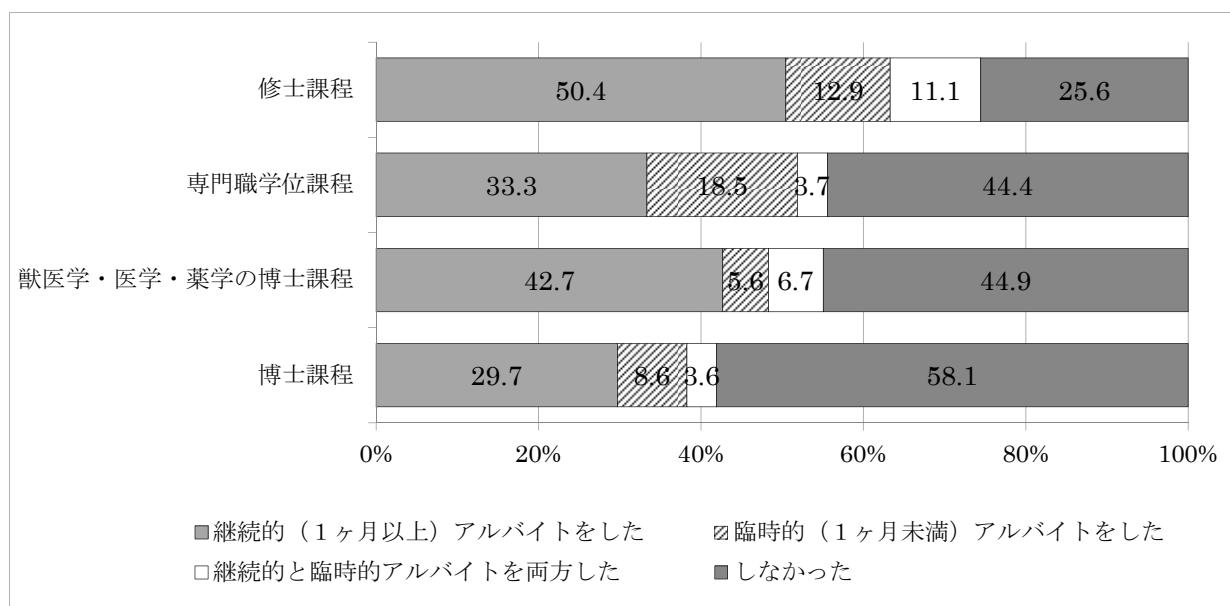


図 20 アルバイト（課程別）

アルバイトの種類（2つまで選択可）は、「TA・RA」（「TA」はTeaching Assistantの略、「RA」はResearch Assistantの略）は 35.9%が最も多く、次いで「塾・予備校の講師」15.7%、「家庭教師」11.7%、「研究事務補助」11.5%の順となっている。「TA・RA」は、博士課程では 62.2%を占め、前回の 56.4%に比べて上昇している。専門職学位課程では前回 6.7%から 11.4%と増加している。（クロス集計表 10-2 表（設問 73））

アルバイトに費やした 1 週間当たりの時間は、平均 10.5 時間（中央値で 8.0 時間）。また、1 か月当たりの収入額は平均 67,500 円（中央値で 35,000 円）となっている。修士課程では平均 9.6 時間、博士課程では 11.5 時間、獣医学・医学・薬学の博士課程では 15.6 時間、専門職学位課程では 10.2 時間となっている。収入では、医学系で 356,600 円と高くなっていることを除けば、各研究科の平均収入はおおよそ 4~6 万円代となっている。（クロス集計表 10-3 表（設問 74））

アルバイトをした理由では、「生活費を稼ぐため」と回答する者が 51.4%と過半数を占めており、また「勉学費を稼ぐため」9.5%を合せると、6 割に達する。とくに教育学、理学系、医学系では 6 割を超える人が「生活

費を稼ぐため」と回答している。(クロス集計表10-4表(設問75))

「継続的アルバイトが勉学の妨げになりましたか」という間に、「かなり妨げになった」11.1%（前回9.2%）、「多少妨げになった」44.1%（前回51.0%）の回答があり、双方合せると55.2%と前回（60.2%）より減少しているが、かなり妨げになった割合は増えている。研究科別では、人文社会系で「かなり妨げになった」と答えた者が25%を超えており。（図21：クロス集計表10-5表(設問76)）

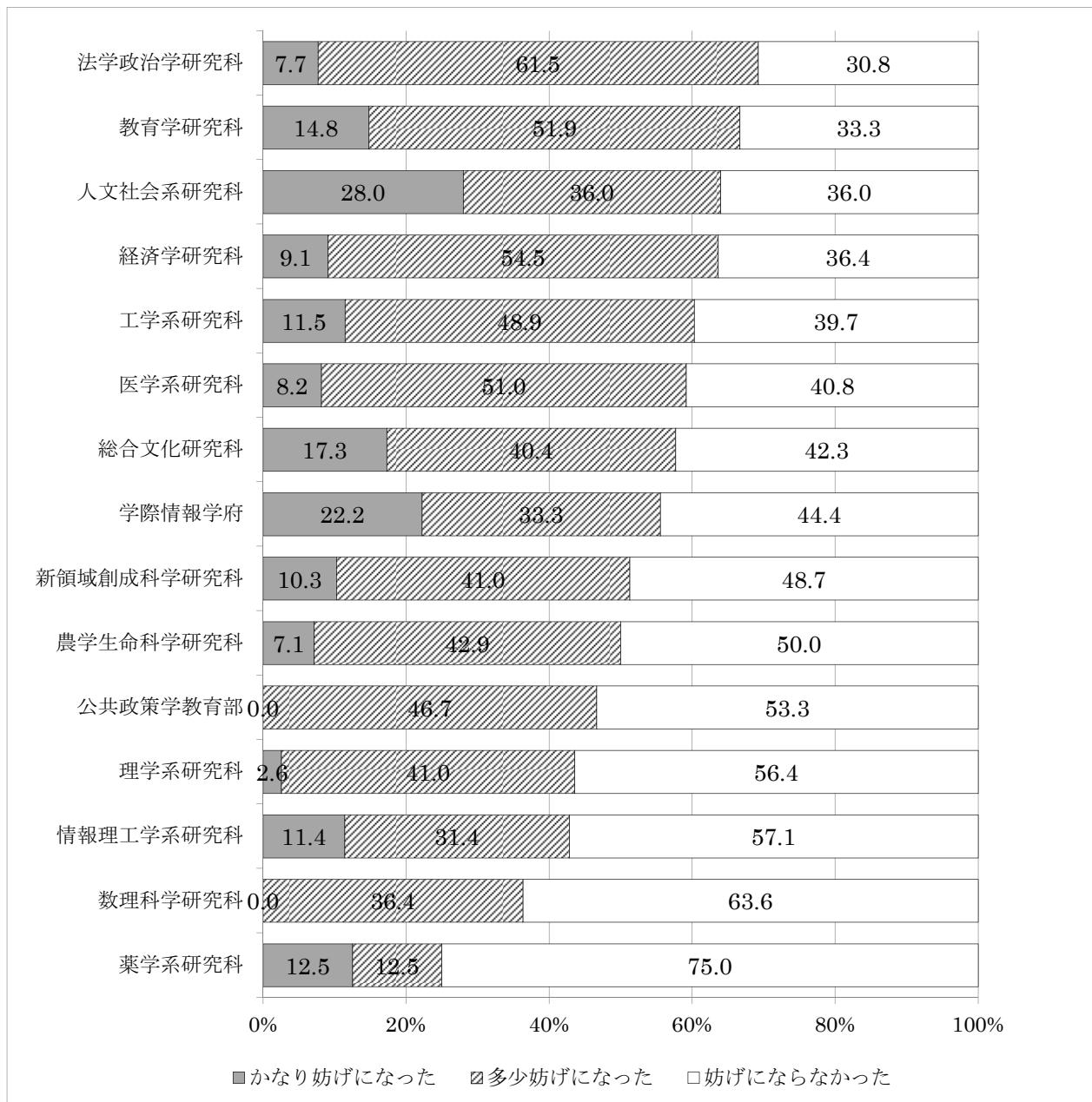


図21 アルバイトは勉学の妨げになった（研究科別）

3-4-2. 現在の暮らし向き

現在の暮らし向きについては、「やや苦しい方」及び「大変苦しい方」と答えた者は前々回（第61回：2011年度）28.1%→前回（第63回：2013年度）22.5%→今回（第65回：2015年度）25.8%と前回より増加した。さらに、未婚者では「やや苦しい方」と「大変苦しい方」を合わせて26.8%の者が苦しいと感じているのに対して、既婚者では19.9%が苦しいと感じている。未婚者と既婚者の苦しいと感じている比率は、前回から増加している。

地区で比べると、駒場Ⅱでは33.9%が「やや苦しい方」と「大変苦しい方」と答えているのに対して、柏は31.5%と、地区によらず、「現在の暮らし向き」が苦しいと感じている。また、「現在の暮らし向き」が苦しいと感じている人は、「アルバイトは勉学の妨げになった」と感じていることが多く、両者の間には強い相関が見られた。（図22-1～2：クロス集計表10-6表（設問77））

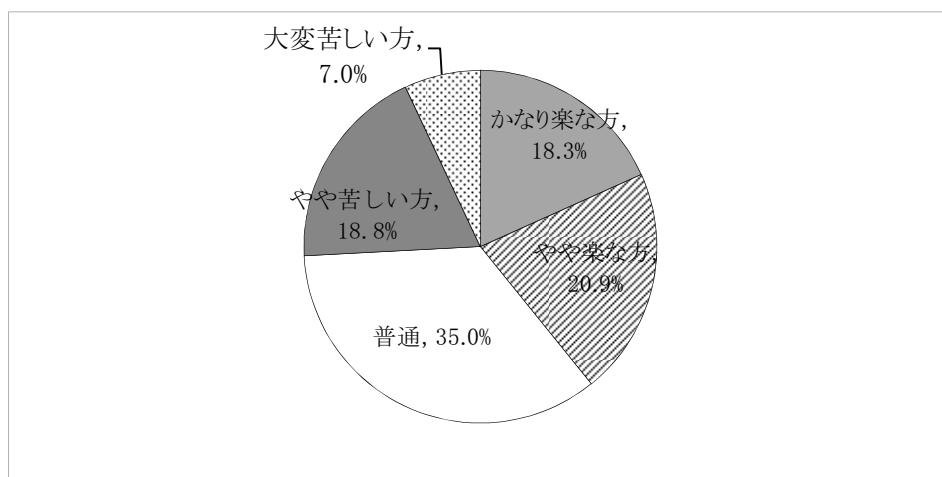


図22-1 現在の暮らし向き

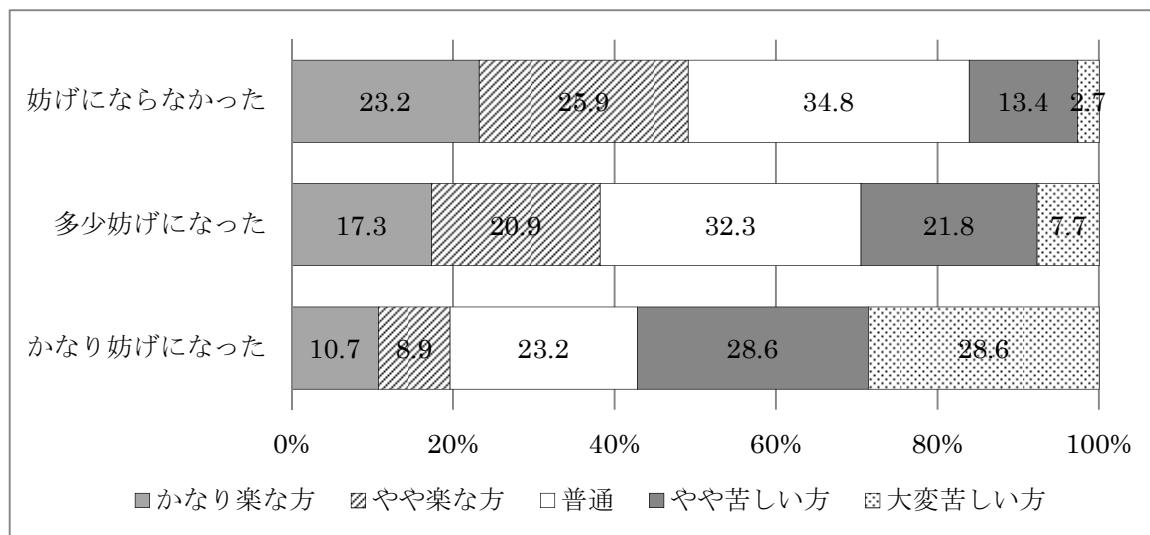


図22-2 アルバイトは勉学の妨げになった（暮らし向き別）

3-5. 研究・学生生活のサポート体制

- 通学に利用している交通機関（複数選択）は、「電車」が62.5%で最も多く、次いで「自転車」36.7%、「徒歩のみ」12.5%、「バス」9.5%の順。
- 「通学所要時間」は平均43.0分。
- キャンパス内の課外活動施設、福利厚生施設については、15項目中11項目で「利用したことがない」が過半数。
- 学内食堂の利用率は高いが、「不満」が「満足」よりやや多い。

3-5-1. キャンパスへのアクセス

通学に利用している交通機関（複数選択）は、前回と同様に「電車」が62.5%で最も多く、次いで「自転車」36.7%、「徒歩のみ」12.5%、「バス」9.5%の順となっている。キャンパス別で見ると、本郷は「電車」(62.2%)と「自転車」(34.0%)が多く、駒場Iと駒場IIは同様の傾向にあるが、柏は「自転車」(64.6%)が最も多く、また「バス」(31.9%)の利用率が、他キャンパスよりも高い。（図23：クロス集計表11-1表（設問78））

通学所要時間は、片道平均43.0分で、前回調査の47.5分、前々回調査の48.0分より短くなっている。キャンパス別では、その他キャンパスが33.1分で最も短く、次いで、本郷が42.6分、柏が45.3分、駒場Iが46.9分、駒場IIが49.4分と最も長くなっている。（クロス集計表11-2表（設問79））

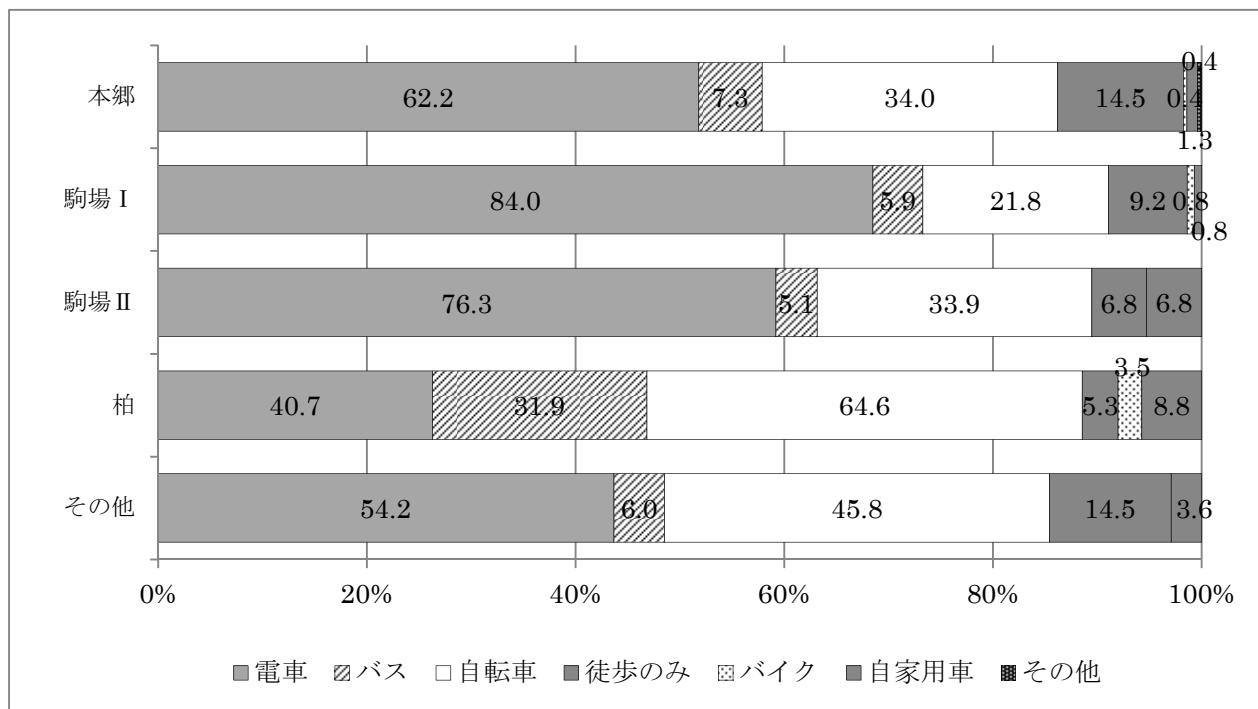


図23 通学手段（複数選択）

3-5-2. キャンパス内の諸施設

本学の課外活動施設、福利厚生施設等の満足度を全15項目について聞いたところ、図24のように、「学内食堂」と「研究科内の学生控室・談話室・ラウンジ」と「保健センター」を除いて、いずれの項目も利用したことがない者が多く含まれている。多くの項目で、「どちらとも言えない」の回答が、「満足」や「不満」よりも多い。「学内食堂」の利用率は高いが、「不満」が「満足」よりも多い。「研究科内の学生控室・談話室・ラウンジ」は前回調査では、「満足」20.6%、「不満」23.4%であったが、今回調査では、「満足」24.8%、「不満」20.6%となっており、学生からの評価がよくなっている。(図24:クロス集計表11-3-1~15表(設問80))

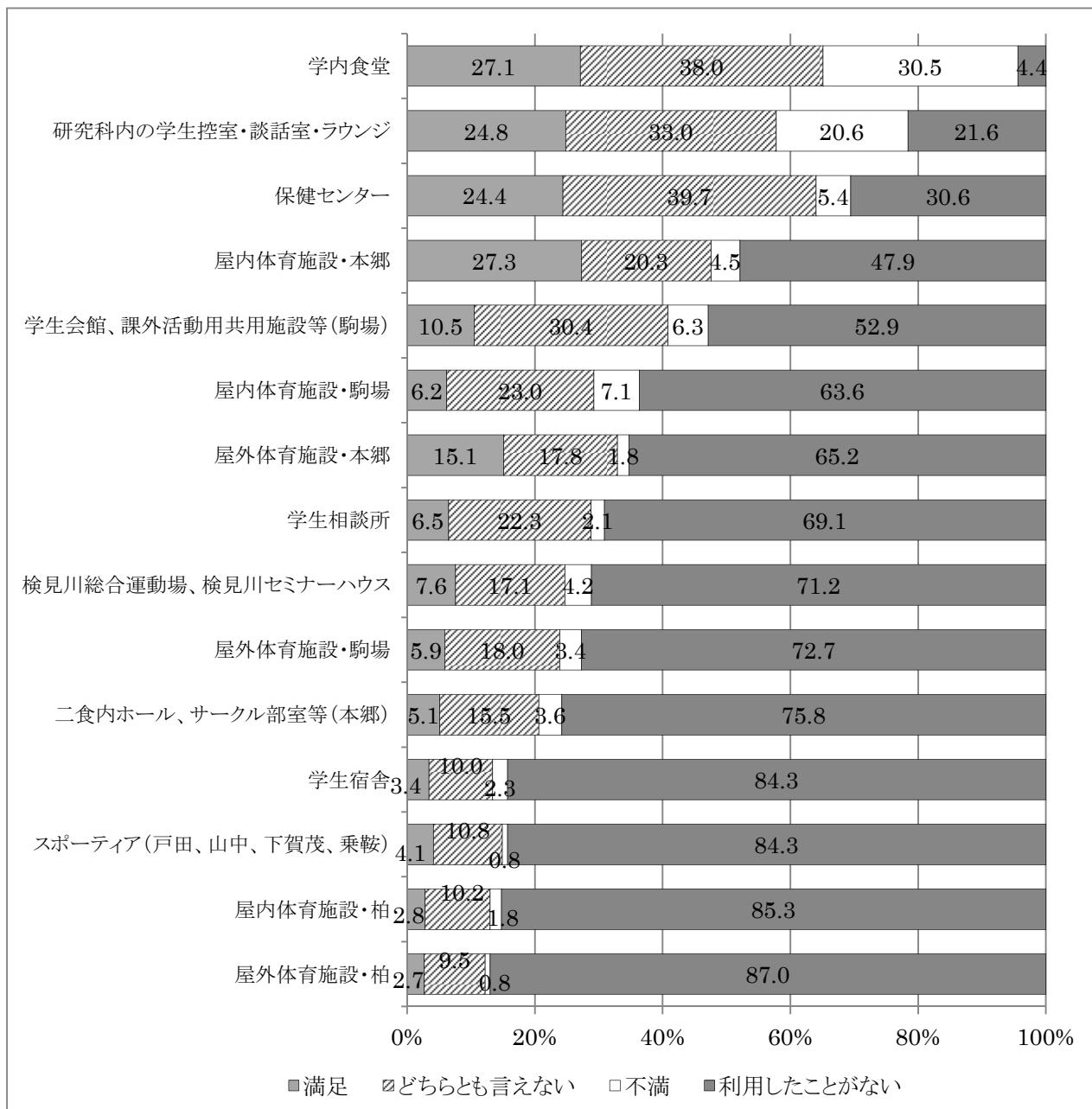


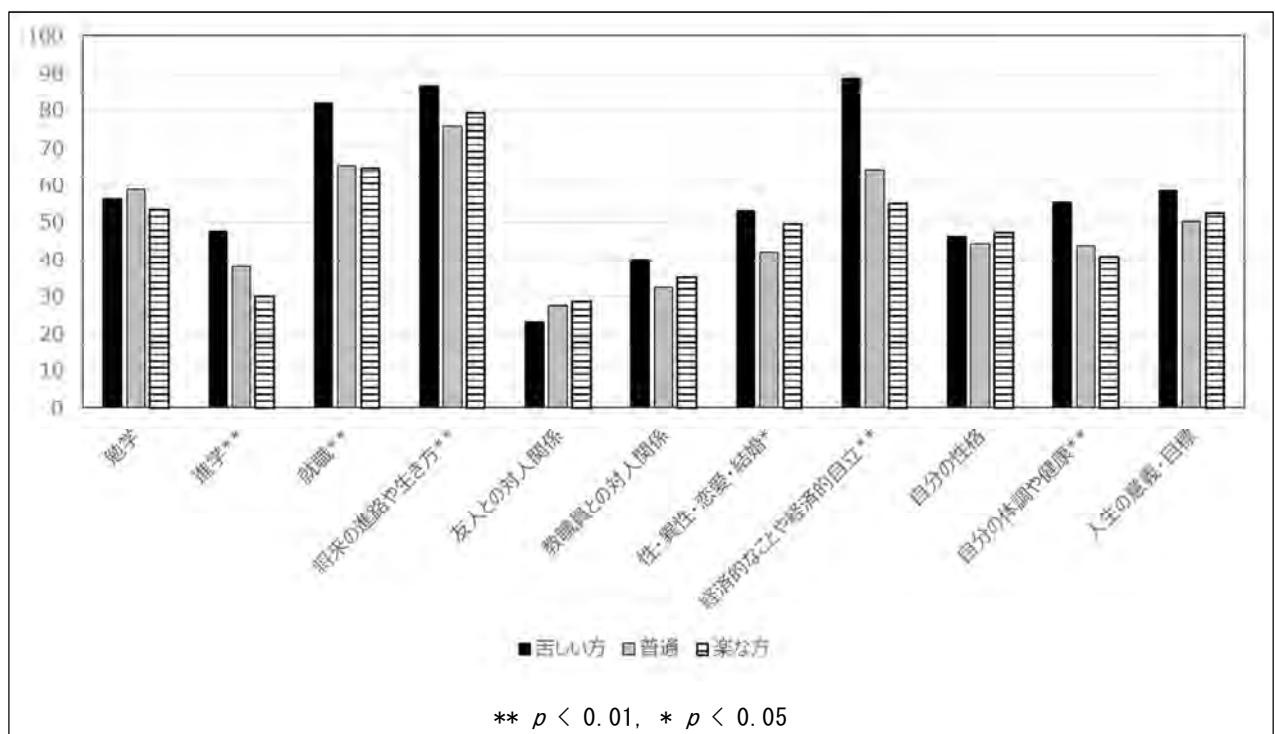
図24 キャンパス内の施設の満足度

第4部 総合分析の試み

総合分析1. 大学院学生の暮らし向きと学生生活における悩みと不安

大学院学生が学生生活において様々な悩みや不安を抱えていることはすでに本報告書の「不安・悩み」において明らかになっている。不安や悩みの原因は授業、研究、人間関係あるいは大学とは別の場所（アルバイトや勤め先）など様々考えることができるが、ここでは悩みや不安のひとつの要因として大学院学生の主観的な暮らし向きをとりあげて検討したい。

図Aは大学生の暮らし向き（「やや苦しい方」「大変苦しい方」を「苦しい方」、「普通」は「普通」、「やや楽な方」「かなり楽な方」を「楽な方」とした3分類）に、各項目についての悩みや不安がある割合（「よく悩む」「ときどき悩む」）を示したものである。図Aより、当然のことながら、暮らし向きが悪い大学院学生は、経済的なことや経済的自立に悩みや不安を抱えやすいといえる。しかしそれだけではなく、暮らし向きが苦しい大学院学生は、進学、就職、将来の進路や生き方といった将来についての悩みや不安を抱えやすい傾向があるといえる。さらに、暮らし向きが苦しい大学院学生は、自分の体調や健康にも悩みや不安を抱えやすい。

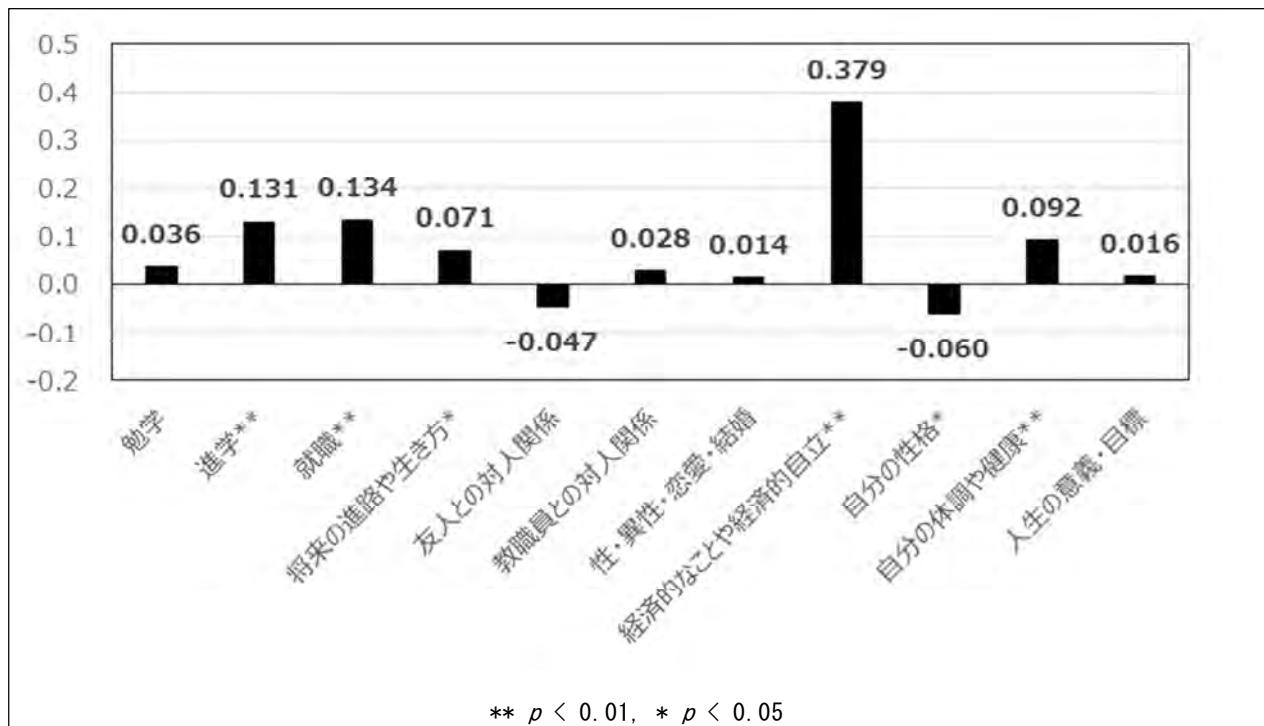


図A むらし向きと学生生活における悩みと不安の有無

他の様々な要因（性別、研究成果、年齢、出身大学、研究科、生計を主に支えている方の年収、メンタルヘルス）を考慮した上でも暮らし向きと悩みや不安に関連がみられるのかどうかを明らかにするために、重回帰分析を行った。悩みと不安については「よく悩む=4」「ときどき悩む=3」「あまり悩まない=2」「全く悩まない=1」とし、悩みがあるほど点数が高くなるようにした。暮らし向きについては、「大変苦しい方=5」「やや苦しい方=4」「普通=3」「やや楽な方=2」「かなり楽な方=1」とし、暮らし向きが苦しいほど点数が高くなるようにした。

図Bより、暮らし向きが悩みや不安に与える影響力（標準化偏回帰係数）をみると、暮らし向きが苦しいほど、勉強、就職、将来の進路や生き方、経済的なことや経済的自立、自分の体調や健康に対して悩みや不安を

持ちやすいことが分かる。暮らし向きがよいほど、自分の性格についての悩みや不安を抱く傾向があるという興味深い結果も得られた。影響力は、予想されるように経済的なことや経済的自立に対して最も強いが、次いで、進学や就職に対して強い。経済的状況によって、進学や就職に関する選択・行動が制限され、それが悩みや不安を導いていることがこの結果から示唆される。また暮らし向きが、体調や健康についての悩みや不安に影響を与えているという事実にも注目する必要がある。暮らし向きは過去1年間の体の不調とも関連しており（結果は省略）、どのようなメカニズムによって暮らし向きと大学院学生の健康との関連が生じるのかを明らかにする必要があるだろう（例えばアルバイトなどの量など）。



図B 学生生活における悩みと不安に対する暮らし向きの影響（値は標準化偏回帰係数）

総合分析 2. 0を含むデータの読み方

調査データの集計でしばしば問題となるのが、0を多数含んだ場合の集計である。たとえば、奨学金の受給額など、受給している者だけの平均と、受給していない者を含んだ全学生の平均では大きく異なっている。受給していない学生、つまり受給額0の学生が多数を占めているからである。このような場合、どのように集計するのかという問題である。

この場合、2つの平均値はどちらが正しいとは言いたい。平均は代表値の一つで、あるグループの特性を代表する数値のひとつである。受給者のみの平均は、奨学金受給者グループの平均受給額として意味を持つが、全学生の平均受給額も全学生グループでの奨学金の平均受給額を示しているからである。いずれにせよ、両者は大きく異なるため、どちらの平均を集計しているのかは常に注意しなければならない。同じことは、アルバイトなどの生活費や生活時間についても言える。矢野はこれを個人の時間と社会の時間と呼んでいる（矢野眞和編（1995）『生活時間の社会学』 東京大学出版会）。つまり、該当者のみの平均は、例えば、労働時間について、働いている者のみの個人の時間を表しているのに対して、全体の平均は、働いていない人を含めて社会全体でどのくらい働いているかという社会の時間を表している。

多くの調査の集計では、全グループの単純平均が集計されている場合が多い。ただし、特定の項目について該当者のみの平均つまり0を含まない集計がなされる場合もある。いずれの場合も、無回答は集計から外される。なお、どちらの平均の場合にも、そのグループの全体に対する割合か、全員の人数とグループの人数がわかれば、どちらかの平均から他の平均を算出することができる。

東京大学「学生生活実態調査」の集計では、全グループの単純平均が記載されている。多くの集計表では、「事例数」として当該のグループの人数が記載されているので、該当するグループ平均を算出することができるようになっている。ただし、記載されていないものもある。

実際の例で示す。

生活費のうち、「子供の養育・娯楽費」は、子供がいない者の場合、ほとんどの者が0になると考えられる¹。そこで、全体の平均と0を除いた平均をみると、表1のとおりである。なお、生活費の各項目については、すべて0と回答した37名と収入計と支出計の値が平均+2標準偏差より大きいものを外れ値とみなして集計から除外している。

表1 子供の養育・娯楽費（全体と0を除いた集計）

(円)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
全体	870	0	150,000	2,679.3	12,400.7
0を除く	73	2,000	150,000	31,931.5	30,148.9

表1のように、全体の平均は、2,679.3円であるが、0を除いた場合31,931.5円と大きな相違がある。これは、0ではない回答が73名と非常に少ない（全体の8.3%）ためである。この場合は、全体の平均はあまり意味を持たないことがわかる。ただし、先にも述べたように、全体の支出額を算出する場合には、0を除く平均ではなく、全体平均を用いるべきである。

実際子供の数別の集計結果は表2のとおりである。

¹ 実際には、子供がいないと回答した者のうち、「子供の養育・娯楽費」が0ではないと回答している者が28名となっている。

表2 子供数別子供の養育・娯楽費

(円)

59. 子供の数	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
0人	821	0	23,000	422.7	2,494.5
1人	26	0	70,000	28,923.1	17,577.1
2人	16	2,000	150,000	56,375.0	41,153.2
3人以上	3	0	100,000	50,000.0	50,000.0
合計	866	0	150,000	2,483.8	11,686.4

子供がいると回答した者で「子供の養育・娯楽費」が0と回答している者が2名となっている。

表3 子供の有無別子供の養育・娯楽費

(円)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
子供なし	821	0	23,000	422.7	2,494.5
子供あり	45	0	150,000	40,088.9	32,301.0
合計	866	0	150,000	2,483.8	11,686.4

表3が子供の有無別の集計結果である。子供がないと回答した者821名のうち、「子供の養育・娯楽費」が0ではないと回答している者が28名となっているため、表1とは一致していない。子供がある者45名の平均は40,088.9円とさらに高くなっている。

アルバイト収入の場合にも同様である。表4に全体と0を除く集計結果を示す。

表4 アルバイト収入（全体と0を除く）

(円)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
全体	905	0	700,000	22,784.5	59,659.6
0を除く	383	2,000	700,000	53,838.1	82,138.6

アルバイト収入の場合には、全体の平均は22,784.5円に対して、0を除く平均は53,838円となっている。アルバイト経験の有無別の集計結果は表5の通りである。「しなかった」と回答した者のうち1名がアルバイト収入額15,000円としている。これは記入ミスと考えられる。ただし、アルバイト収入など生活費の各費目は、「最近3ヶ月の実績から、平均1ヶ月の収支額」を記入することになっている。これに対して、アルバイト経験は「過去1年間」についてたずねているため、アルバイト経験がある者でも収入額は0になっているなど、厳密には一致しない。

表5 アルバイト経験別アルバイト収入

(円)

72. アルバイト経験の有無	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
継続的(1ヶ月以上)アルバイトをした	392	0	700,000	40,602.0	78,068.2
臨時的(1ヶ月未満)アルバイトをした	96	0	100,000	5,739.6	14,141.6
継続的と臨時的アルバイトを両方した	78	0	400,000	34,333.3	49,868.6
しなかった	312	0	15,000	48.1	849.2
合計	878	0	700,000	21,822.3	57,671.8

アルバイトの有無別にみると表6のようになる。アルバイトをした者 566名の平均収入額は 33,825.1 円と 0 を除く者 383名の 53,838.1 円よりかなり低くなっている。

表6 アルバイトの有無別アルバイト収入額

(円)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
しなかった	312	0	15,000	48.1	849.2
した	566	0	700,000	33,825.1	68,965.1
合計	878	0	700,000	21,822.3	57,671.8

「助成金・奨学金」の場合にも、全体と 0 を除く集計の結果は異なる。表7のように、全体 915 名の平均は 53,033.9 円であるが、0 を除く 412 名の平均は 117,787.6 円と 2 倍以上になっている。

表7 助成金・奨学金額(全体と0を除く)

(円)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
全体	915	0	250,000	53,033.9	70,880.3
0を除く	412	5,000	250,000	117,781.6	59,397.0

「助成金・奨学金」については、設問で日本学術振興会の研究奨励金と日本学生支援機構第一種奨学金、第二種奨学金、地方公共団体(自治体)、民間の奨学団体、日本以外の奨学団体と 6 種類に分けて聞いていている。これらは重複して受給することができるため、助成金・奨学金の有無で「助成金・奨学金」の平均額を計算することは容易ではない。また、複雑な計算になるため、ここではこれ以上集計しない。

ここでは、0を多数含む場合の平均には注意が必要であることを示すことに眼目があったが、たまたま子供の有無やアルバイト経験の有無などが別の設問でたずねられているため、これらとのクロス集計結果を示した。それぞれの設問の両者の平均は異なる理由で一致しないが、全体平均だけをみると誤りやすいことは示すことができたと言えよう。ここでは、収入と支出について例を示したが、生活時間についても同じことが言えることに注意したい。

(附論) ここでの 0 を多数含む平均は、加重平均でひとつのグループのデータが 0 が多数である場合に相当する。

2 グループの加重平均は次の式で表される。

$$m = \frac{n_1 m_1 + n_2 m_2}{n_1 + n_2} \quad (1)$$

ここで m は全体の加重平均、 n_1 、 n_2 はそれぞれのグループの回答数、 m_1 、 m_2 はそれぞれのグループの平均値である。

$$\text{他方、それぞれのグループの平均は、 } m_1 = \frac{\sum_{i=1}^{n_1} x_i}{n_1}, \quad m_2 = \frac{\sum_{i=1}^{n_2} x_i}{n_2}$$

とあらわされる (x_1 と x_2 はそれぞれのグループの回答の値) が、 x_2 はすべて 0 であるから、 $m_2 = 0$ である。この m_1 が 0 を含まない該当者のみの平均になる。

平均値 $m_2=0$ であるから、上記の (1) 式は

$$m = \frac{n_1 m_1}{n_1 + n_2}$$

とあらわされる。これが全体の平均である。

$$m = \frac{n_1 m_1}{n_1 + n_2} = \frac{n_1}{n_1 + n_2} m_1 = p_1 m_1 \text{ とあらわすことができる。} p_1 \text{ はグループ 1 の全体に対する割合}$$

$\frac{n_1}{n_1 + n_2}$ である。つまり、 n_1 と n_2 あるいは p_1 がわかれば m から m_1 、 m_1 から m が計算できる。グループ 2 の割合は $p_2=1-p_1$ であるから、 p_2 がわかる場合も同様に計算できる。

学生委員会学生生活調査室

平成28年11月現在

調査室長	赤川 学	(大学院人文社会系研究科・文学部)
副調査室長	村田 茂穂	(大学院薬学系研究科・薬学部)
室員	松原 健太郎	(大学院法学政治学研究科・法学部)
"	廣瀬 謙造	(大学院医学系研究科・医学部)
"	田畠 仁	(大学院工学系研究科・工学部)
"	深田 吉孝	(大学院理学系研究科・理学部)
"	古井戸 宏通	(大学院農学生命科学研究科・農学部)
"	岡崎 哲二	(大学院経済学研究科・経済学部)
"	宇佐美 洋	(大学院総合文化研究科・教養学部)
"	両角 亜希子	(大学院教育学研究科・教育学部)
"	高野 明	(学生相談ネットワーク本部)
"	小林 雅之	(大学総合教育研究センター)
"	藤原 翔	(社会科学研究所)
"	阿部 正一	(本部部長(教育・学生支援部))
"	佐々木 淳次	(本部課長(教育・学生支援部))

事務担当 本部学務課総務・企画チーム(教育・学生支援部)

◆表紙写真◆

第55回全国七大学総合体育大会(七大戦)

各部の活躍により、歴代最高得点で七大戦総合優勝を果たした。



この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報室の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報室までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、本部学務課を通じて行ってください。

東京大学広報室
no. 1489 2016年12月16日

〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号
東京大学本部学務課 TEL : 03-3812-2111
e-mail : gakuseisoum.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
<http://www.u-tokyo.ac.jp>